



**企業のリスクマネジメントおよびクライシスマネジメント
実態調査 2024年版**

デロイト トーマツ グループ

目次

調査概要	3
------	---

【第1部】	
上場企業が着目しているリスクの種類	9

【第2部】	
上場企業が経験したクライシスの分析	39

調査概要

調査目的と調査方法について

■調査目的

- ✓ 国内上場企業における、「リスクマネジメント」および「クライシスマネジメント」の対応状況を把握し、現状の基礎的データを得ること
- ✓ 調査の実施および結果の開示を通じ、国内上場企業における「リスクマネジメント」ならびに「クライシスマネジメント」の認識を高めること

■調査対象および回答企業数

日本国内に本社を構える上場企業約3,500社を対象とし、有効回答社数は320社

■調査方法

2025年1月中旬～2月中旬にかけ、郵送にて調査を実施

■調査項目

【第1部】…上場企業が着目しているリスクの種類

【第2部】…上場企業が経験したクライシスの分析

※詳細な調査項目とその結果は、本資料以降のページにて取り上げる。

また、「リスクマネジメント」と「クライシスマネジメント」については、それぞれ以下のように定義する。

○リスクマネジメント：企業の事業目的を阻害する事象が発生しないように防止する、その影響を最小限にとどめるべく移転する、または一定範囲までは許容するなど、リスクに対して予め備え体制・対策を整えること

○クライシスマネジメント：どんなに発生しないよう備えても、時としてリスクは顕在化し、企業に重大な影響を与えるクライシスは発生し得ることを前提に、発生時の負の影響・損害（レピュテーションの毀損含む）を最小限に抑えるための事前の準備、発生時の迅速な対処、そしてクライシス発生前の状態への回復という一連の対応を図ること

調査回答企業について

図0-1：回答企業の業種（グループの主業）

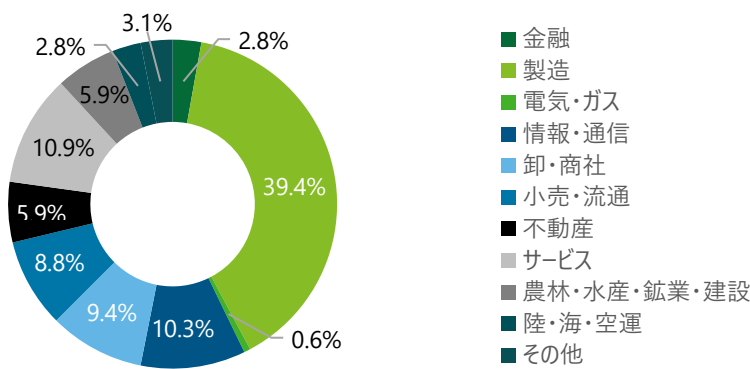


図0-2：回答企業の規模 内訳

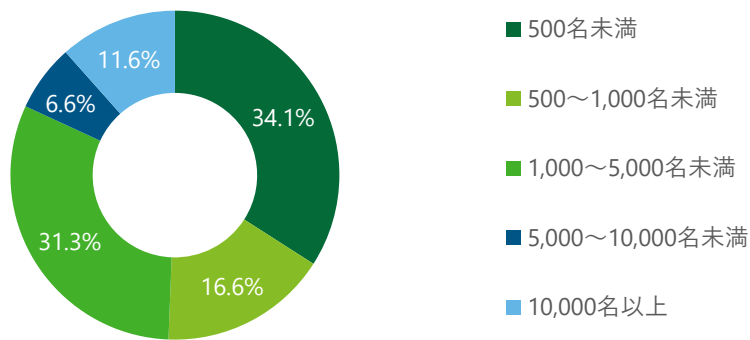


図0-3：回答企業の売上規模（連結）

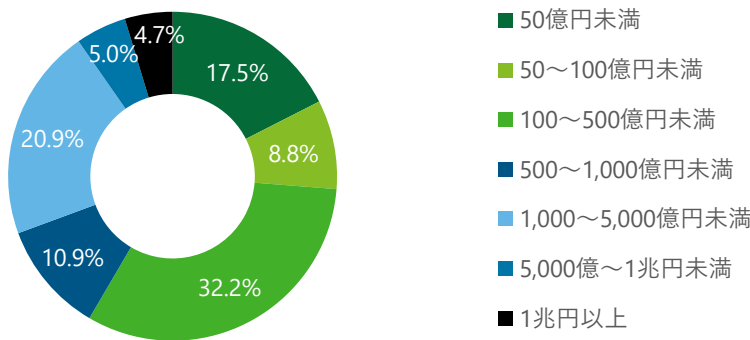
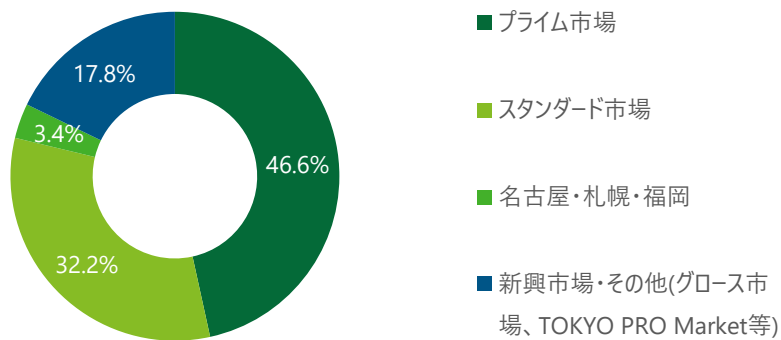


図0-4：回答企業が株式を公開する証券取引市場



N=320
※ 本資料の図表の数値は小数点第2位を四捨五入

調査回答企業について

図0-5：回答企業 回答者の所属部門

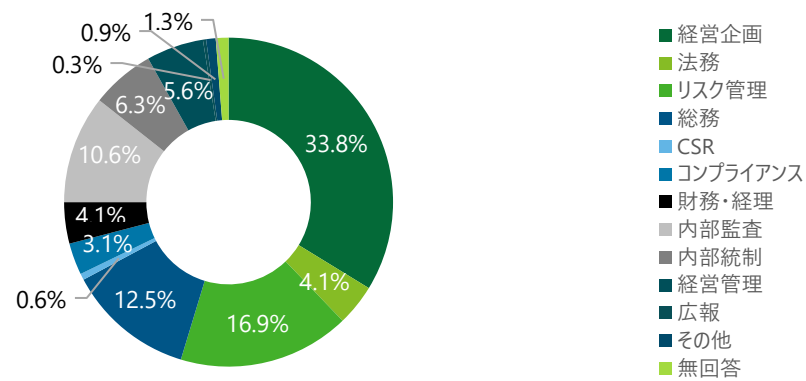
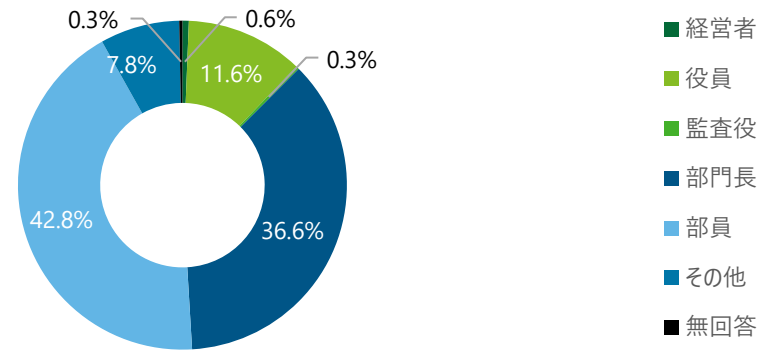


図0-6：回答企業 回答者の役職



N=320

調査回答企業について

図0-7：回答企業 国内子会社の有無

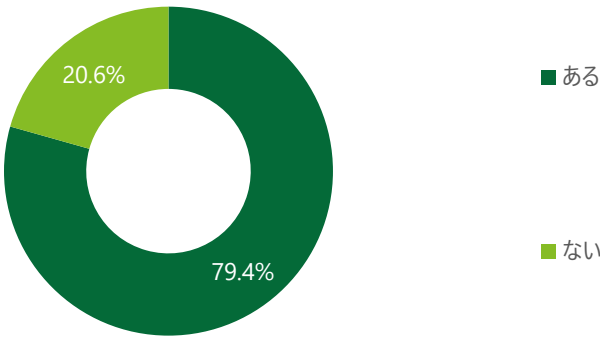


図0-9：回答企業 海外子会社の有無

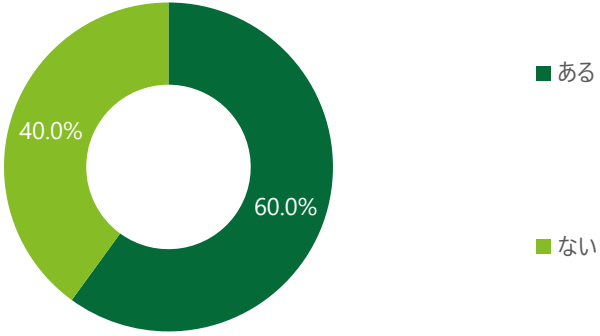


図0-8：国内子会社有無 業種別内訳

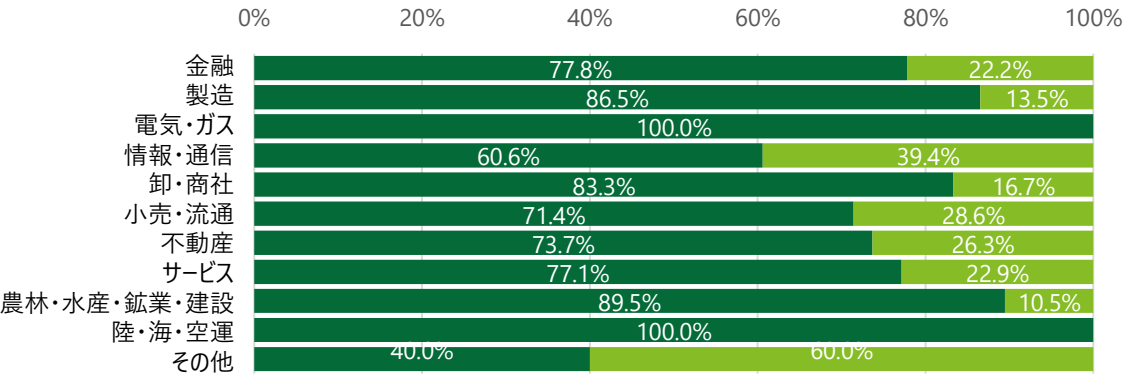
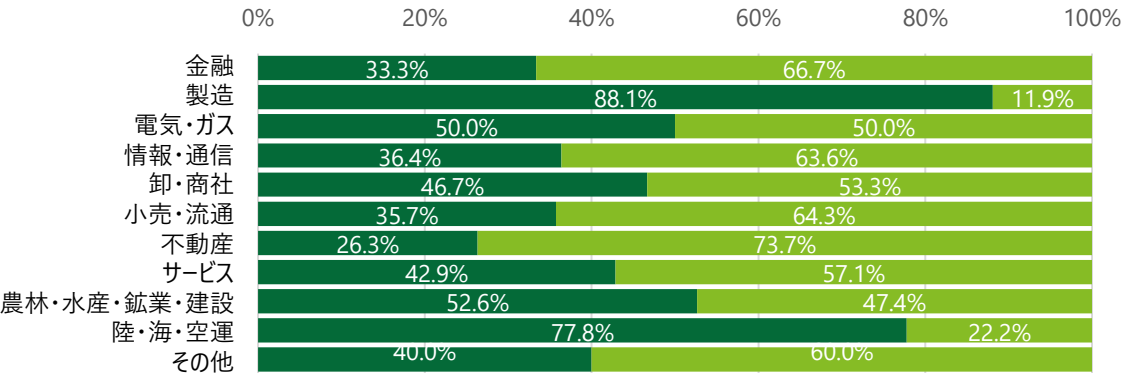


図0-10：海外子会社有無 業種別内訳



N=320

本調査の第1部ならびに第2部においては、リスク・クライシスの種類を以下11分類、全57項目に挙げ、各項目を選択する方式を採用した

本調査で利用したリスクの種類(本調査結果中の①～⑪の番号は、以下の分類を意図する)

①政治・地政学関連

- 1 朝鮮半島情勢
- 2 中国・ロシアにおけるテロ、政治情勢
- 3 東南・南アジアにおけるテロ、政治情勢
- 4 北米・南米におけるテロ、政治情勢
- 5 ヨーロッパにおけるテロ、政治情勢
- 6 アフリカにおけるテロ、政治情勢
- 7 中東・中央アジアにおけるテロ・政治情勢
- 8 米中貿易摩擦の激化
- 9 各国における経済安全保障上の規制・制裁の強化

1 環境・自然災害関連

- 10 異常気象(洪水・暴風など)、大規模な自然災害(地震・津波・火山爆発・地磁気嵐)
- 11 気候変動の緩和・適応の失敗
- 12 大規模な生物多様性の喪失と生態系の崩壊
- 13 人為的な環境損害・災害
- 14 疫病の蔓延(パンデミック)等の発生
- 15 資源循環型社会への移行

③経済環境関連

- 16 金融危機
- 17 財政難
- 18 為替変動
- 19 市場における価格競争
- 20 原材料ならびに原油価格の高騰

④社会課題関連

- 21 人権侵害
- 22 少子高齢化
- 23 貧富の格差(貧困問題)
- 24 都市への人口の集中
- 25 安全衛生問題
- 26 治安問題
- 27 公務員の腐敗

⑤技術動向関連

- 28 事業に影響するテクノロジーの変革

⑥法律・規制関連

- 29 環境関連法規制違反
- 39 知的財産関連法規制違反
- 31 労働関連法規制違反
- 32 会計・税務関連法規制違反
- 33 事業固有の業法・規制への違反
- 34 訴訟被害
- 35 貿易コンプライアンス(貿易規制、経済制裁含む)
- 36 サプライチェーン法規制の強化

⑦ガバナンス関連

- 37 経営の機能不全
- 38 グループガバナンス不全
- 39 買収後の事業統合不全

⑧不正関連

- 40 金融犯罪
- 41 財務報告の虚偽記載
- 42 非財務報告の虚偽記載
- 43 カルテル談合等の組織不正
- 44 役員の不正・贈収賄等
- 45 従業員の不正・贈収賄等

⑨製品/サービスおよびオペレーション関連

- 46 サプライチェーン寸断
- 47 リコール
- 48 製品/サービスの品質チェック体制の不備
- 49 設備事故
- 50 顧客対応の不備
- 51 業務運用ミスによる多額損失発生

⑩システム関連

- 52 サイバー攻撃・ウイルス感染等による情報漏えい
- 53 サイバー攻撃・ウイルス感染等による大規模システムダウン

⑪人材・労務関連

- 54 人材流失、人材獲得の困難による人材不足
- 55 人件費高騰
- 56 長時間労働、過労死、メンタルヘルス、ハラスメント等労務問題の発生
- 57 労使問題

2023年度に引き続き、順位に変動あるも、国内は人材不足、サイバー攻撃、異常気象が重視され、海外はグループガバナンスの不全、人材不足、地政学リスクが重視されている

日本国内と海外拠点それぞれにおける、優先して着手が必要と思われるリスク（Q1 Q3のサマリー）

○：昨年比で4ランク以上上がった項目

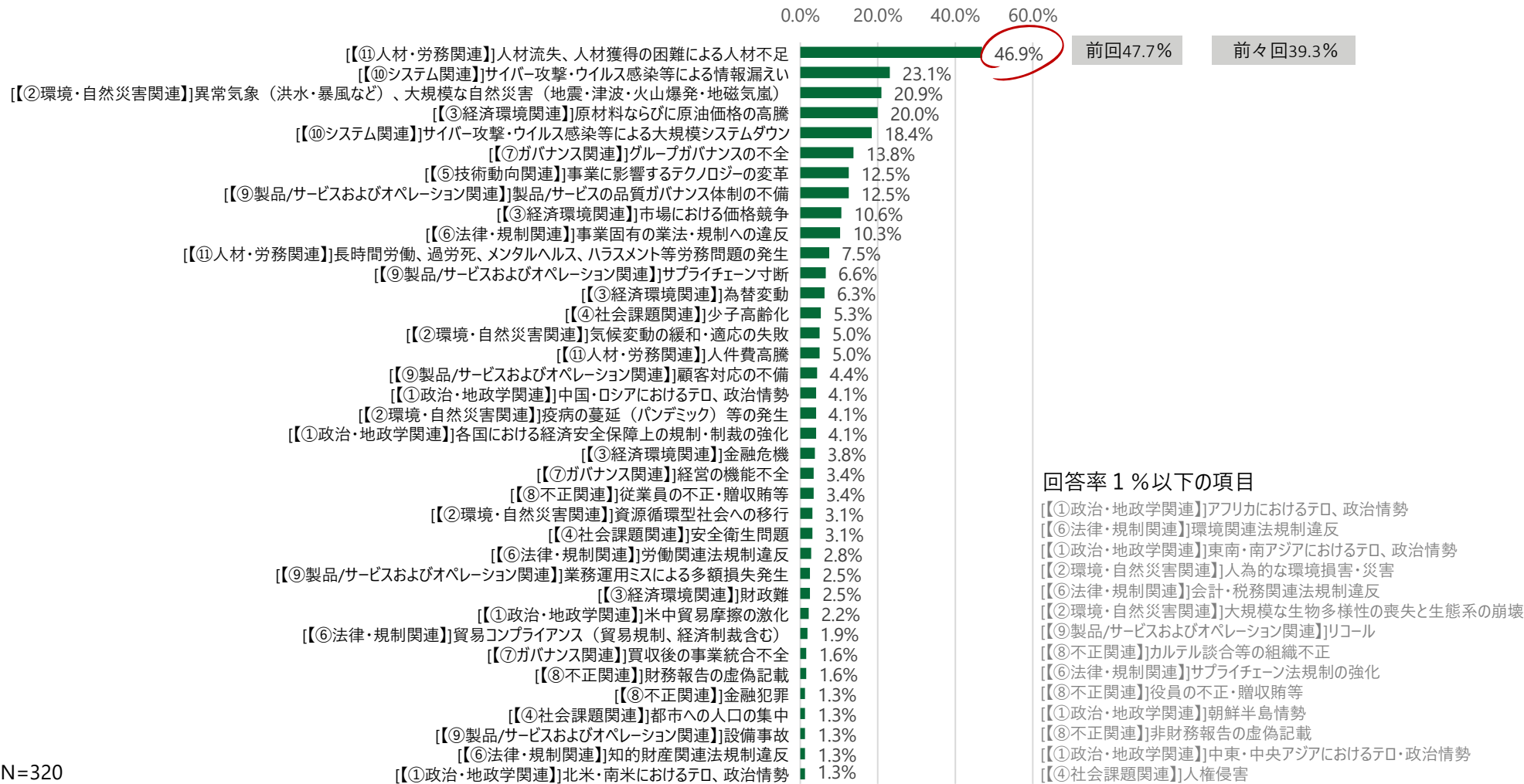
日本国内			海外拠点	
人材流失、人材獲得の困難による人材不足（⑪）	46.9%(1)	第1位	グループガバナンスの不全（⑦）	28.6%(3)
サイバー攻撃・ウイルス感染等による情報漏えい（⑩）	23.1%(3)	第2位	人材流失、人材獲得の困難による人材不足（⑪）	18.2%(2)
異常気象（洪水・暴風など）、大規模な自然災害（地震・津波・火山爆発・地磁気嵐）（②）	20.9%(4)	第3位	中国・ロシアにおけるテロ、政治情勢（①）	17.2%(1)
原材料ならびに原油価格の高騰（③）	20.0%(2)	第4位	市場における価格競争（③）	16.7%(6)
サイバー攻撃・ウイルス感染等による大規模システムダウン（⑩）	18.4%(5)	第5位	サイバー攻撃・ウイルス感染等による情報漏えい（⑩）	15.6%(4)
グループガバナンスの不全（⑦）	13.8%(11)	第6位	各国における経済安全保障上の規制・制裁の強化（①）	14.1%(-)
事業に影響するテクノロジーの変革（⑤）	12.5%(6)	第7位	為替変動（③）	12.5%(7)
製品/サービスの品質ガバナンス体制の不備（⑨）	12.5%(-)	第8位	原材料ならびに原油価格の高騰（③）	11.5%(9)
市場における価格競争（③）	10.6%(9)	第9位	サプライチェーン寸断（⑨）	10.9%(5)
事業固有の業法・規制への違反（⑥）	10.3%(15)	第10位	異常気象（洪水・暴風など）、大規模な自然災害（地震・津波・火山爆発・地磁気嵐）（③）	10.4%(11)

※日本国内 =320、海外拠点 N=192
※（ ） カッコ内は前回順位、-は前回の数値なし
※ 各項目名に続く（ ） 内の番号は、本調査において設けたリスクおよびクライシスの種類上の分類

- 2024年は2023年度に引き続き、国内では、人材獲得の困難による人材不足、サイバーセキュリティへの対応、異常気象が重視され、海外ではグループガバナンスの不全、人材不足、地政学リスクが重視されている。
- 国内は、人材獲得の競争激化を背景として、「人材流失、人材獲得の困難による人材不足」が3年続けて第1位となった。サイバー攻撃によるシステムダウンや情報漏えいに係るリスク、異常気象、大規模自然災害も継続して重視されている。また品質ガバナンス体制の不備が8位に登場している。
- 海外拠点においては、グループガバナンスの不全が1位となった。また海外でも人材獲得競争の激化を背景に人材不足が重視され、不安定な国際情勢を背景として「中国・ロシアにおけるテロ、政治情勢」に加え、「経済安全保障」に係るリスクも登場している。

デジタル人材をはじめとする人材獲得困難による人材不足は前回、前々回と継続して日本国内で最優先に対応すべきリスクとなっている

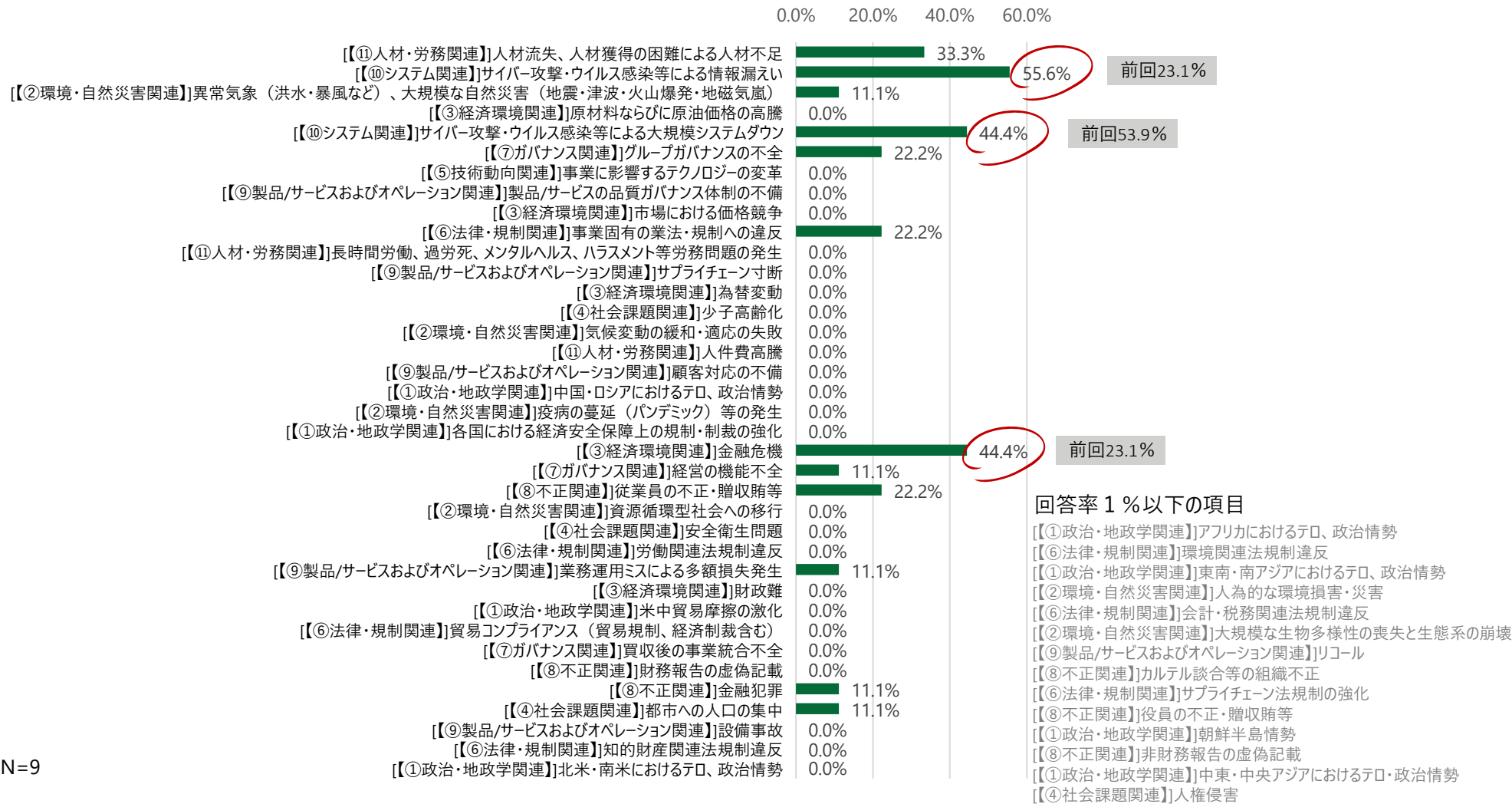
Q1.日本国内において、貴社が優先して着手が必要と思われるリスク（着手済、未着手問わず / 上位3つを選択）



N=320

サイバーリスクへの対応が引き続き重要な経営課題であり、金利上昇等を背景に金融危機も改めて重視されている

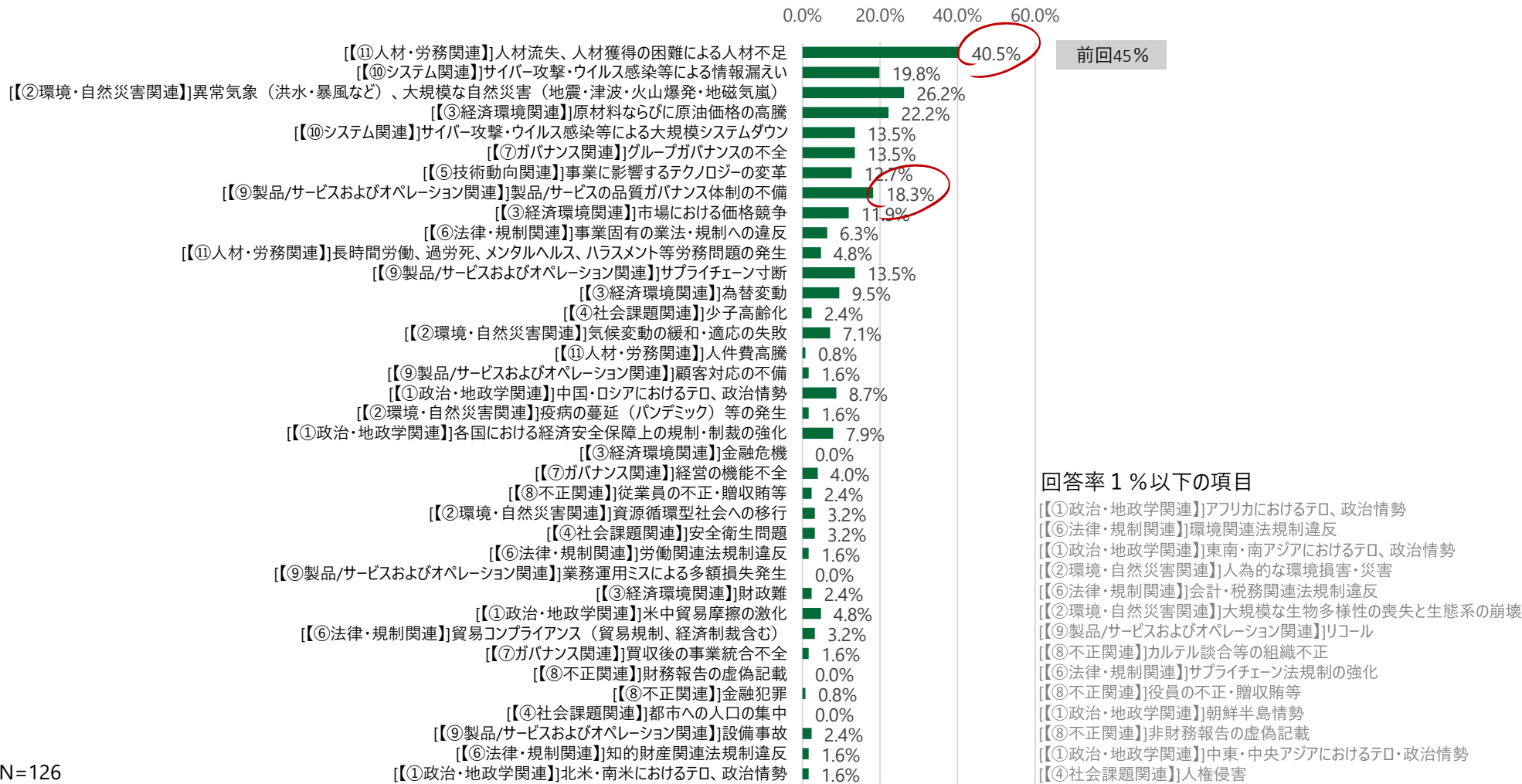
Q1.日本国内において、貴社が優先して着手が必要と思われるリスク（業種：金融）



N=9

人材流出、人材獲得の困難による人材不足が、昨年度から引き続き最優先リスクとなっており、今回から調査に含めた品質ガバナンス体制の不備が第5位となっている

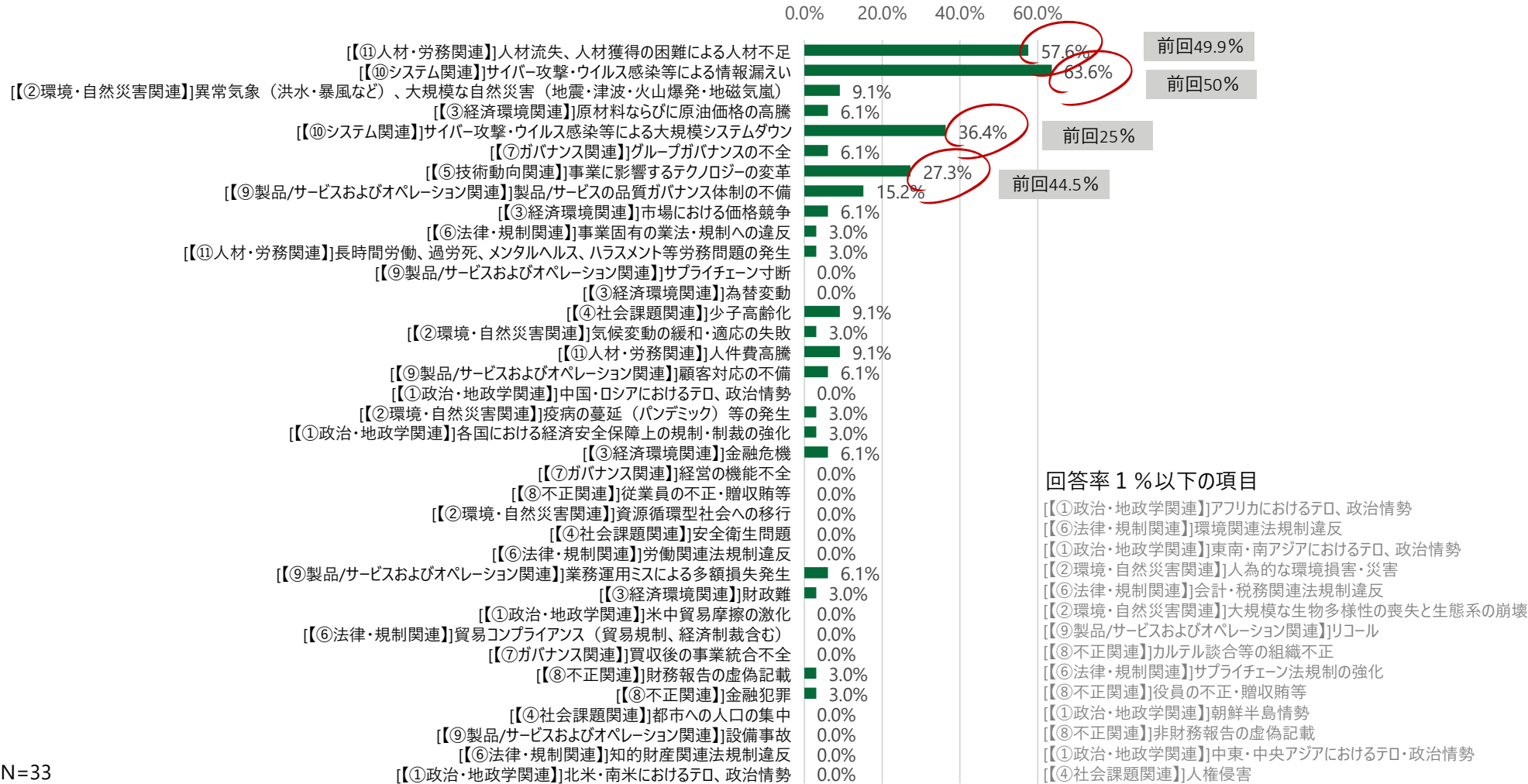
Q1.日本国内において、貴社が優先して着手が必要と思われるリスク（業種：製造）



N=126

サイバーリスクへの対応とデジタル人材の獲得が引き続き重要な経営課題となっている一方、昨年度重視されたテクノロジーの変革については、落ち着きを見せている

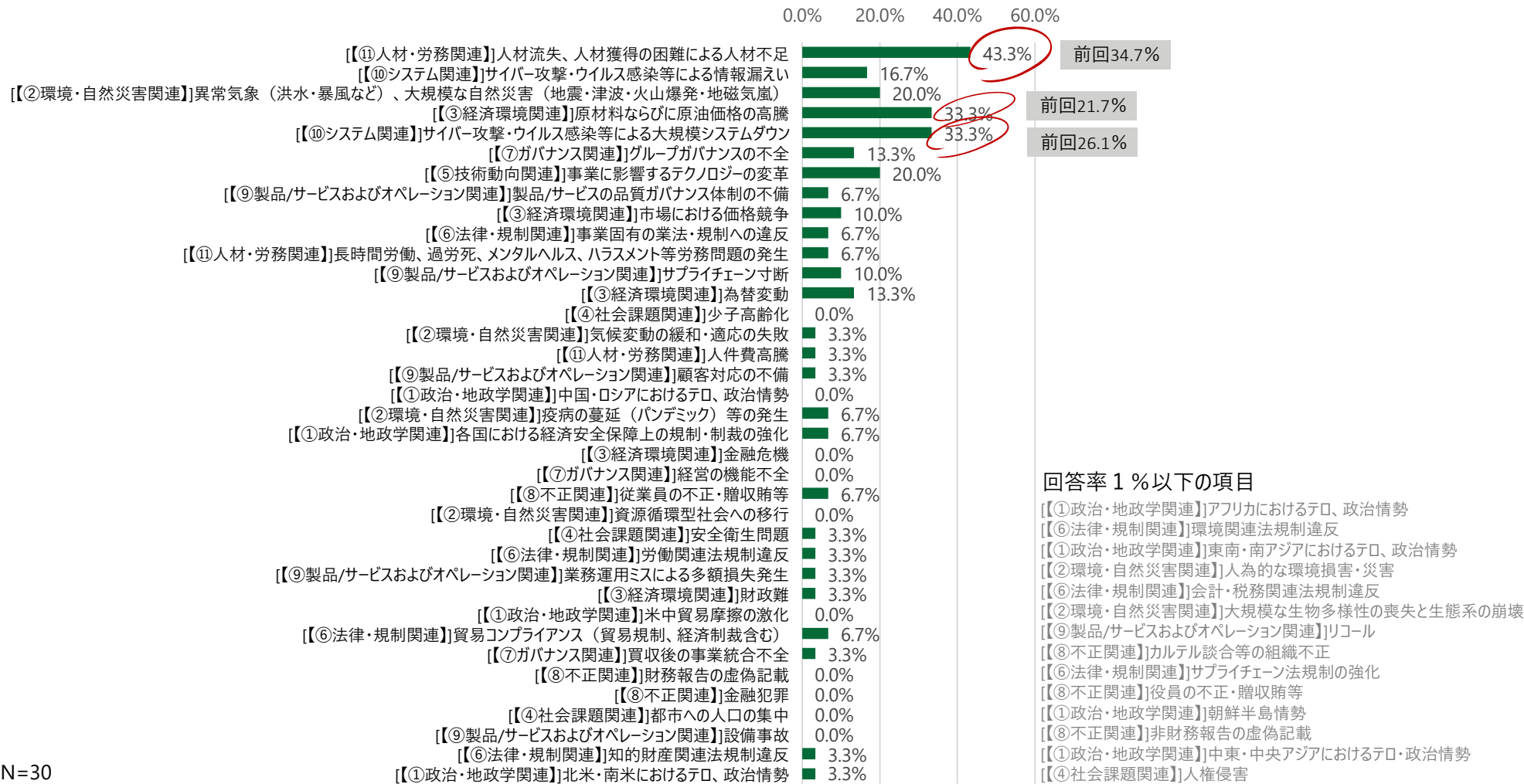
Q1.日本国内において、貴社が優先して着手が必要と思われるリスク（業種：情報・通信）



N=33

他の業種同様、人材不足のリスクが最優先となっており、原材料ならびに原油価格の高騰、システムダウンのリスクが高まっている

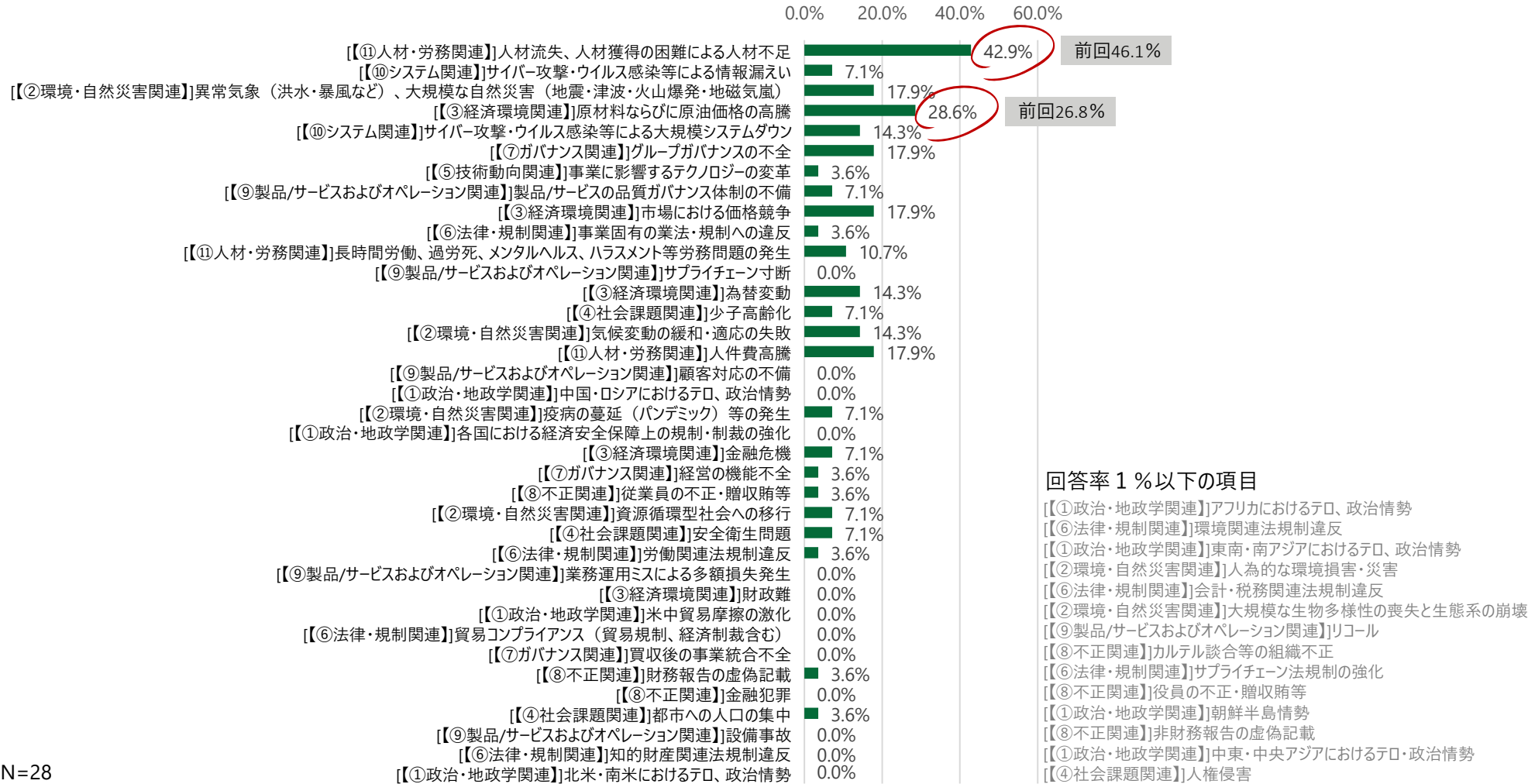
Q1.日本国内において、貴社が優先して着手が必要と思われるリスク（業種：卸・商社）



N=30

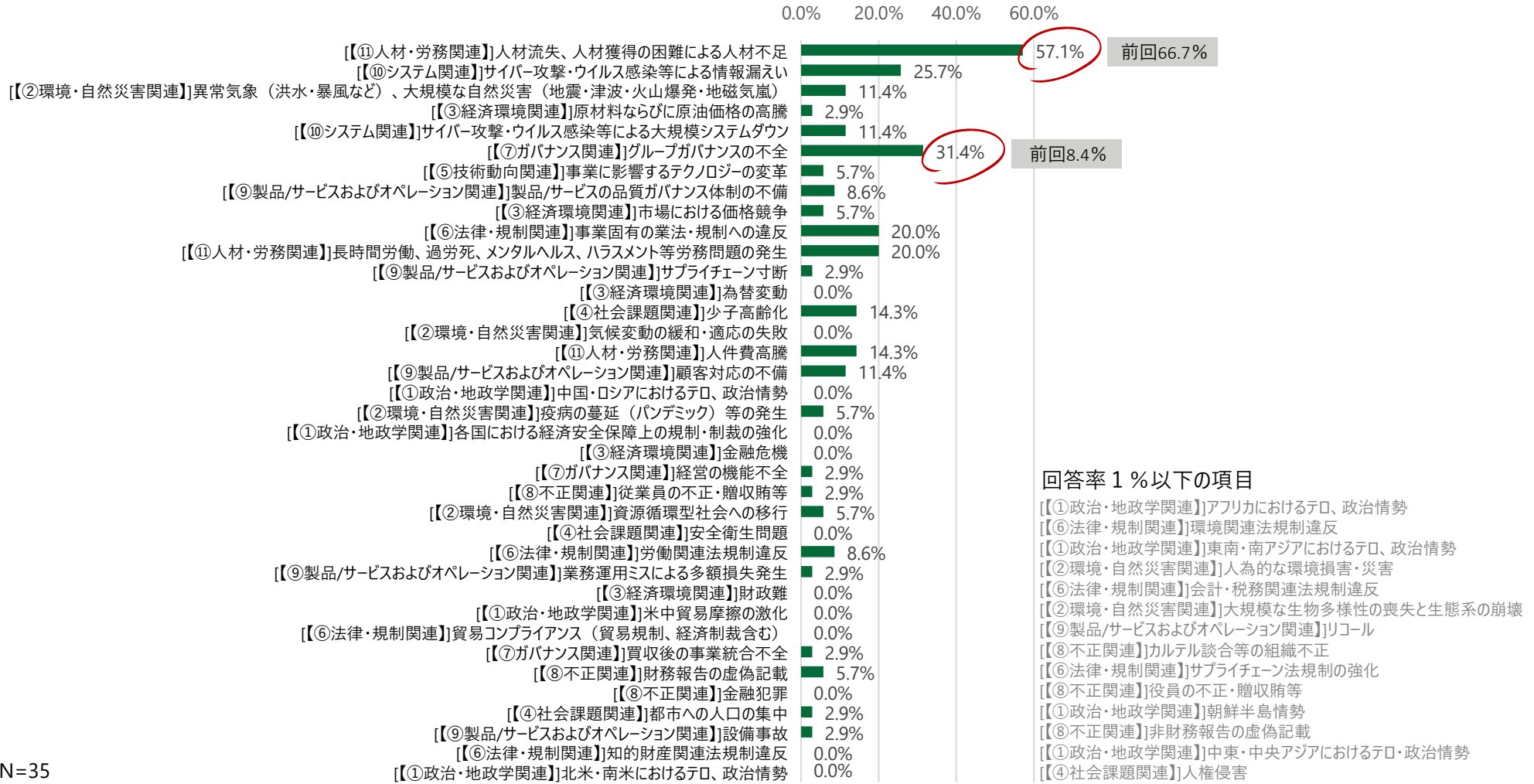
他の業種同様、人材不足のリスクが最優先となっており、原材料ならびに原油価格の高騰のリスクが継続して重視されている

Q1.日本国内において、貴社が優先して着手が必要と思われるリスク（業種：小売・流通）



人材不足のリスクが継続して最優先のリスクとなっている。加えて、グループガバナンスの不全のリスクが今回の調査で急上昇している

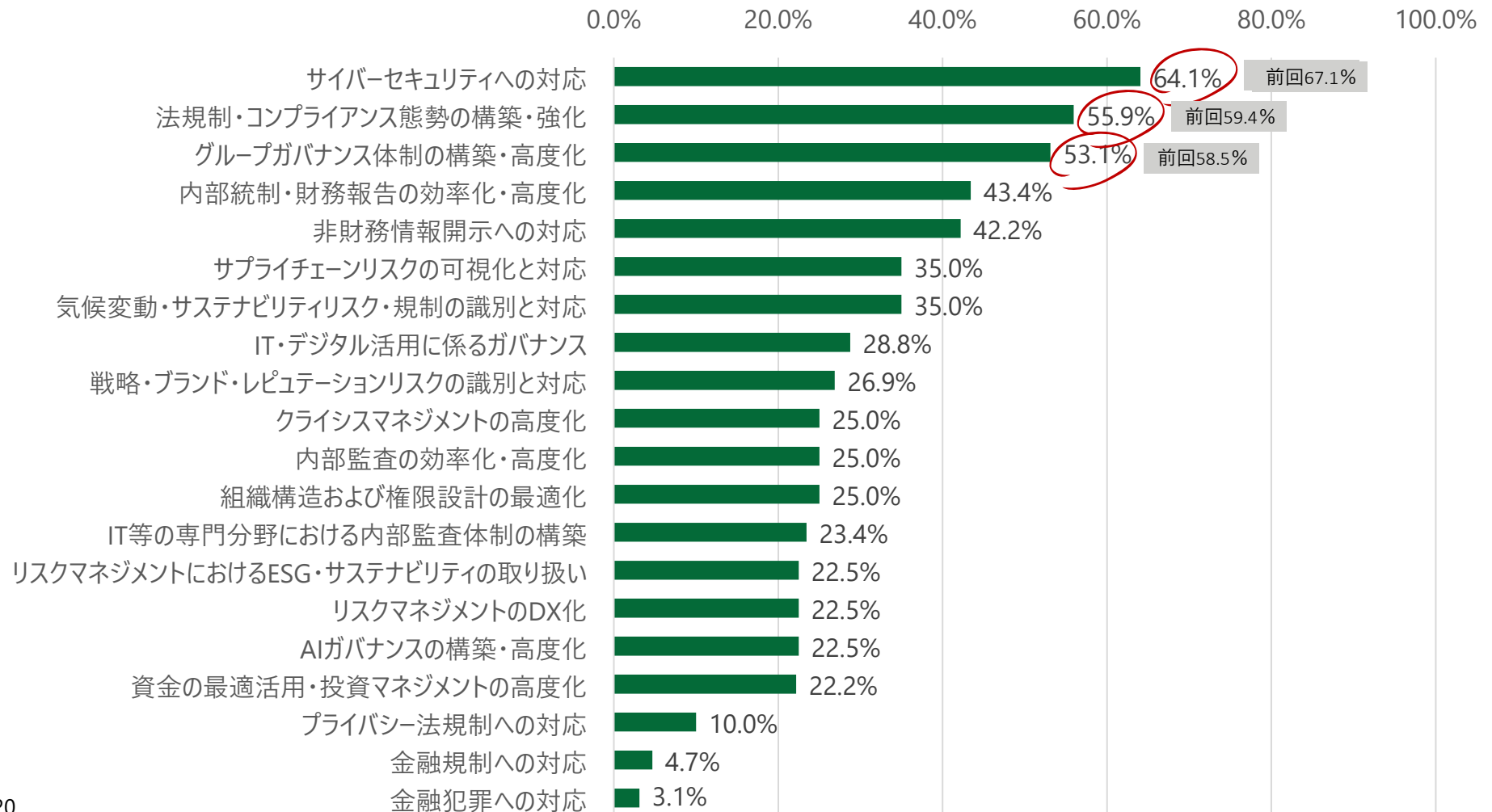
Q1.日本国内において、貴社が優先して着手が必要と思われるリスク（業種：サービス）



N=35

サイバーセキュリティ、法規制・コンプライアンス、グループガバナンス体制の強化に係る課題認識は継続して高い値を示している

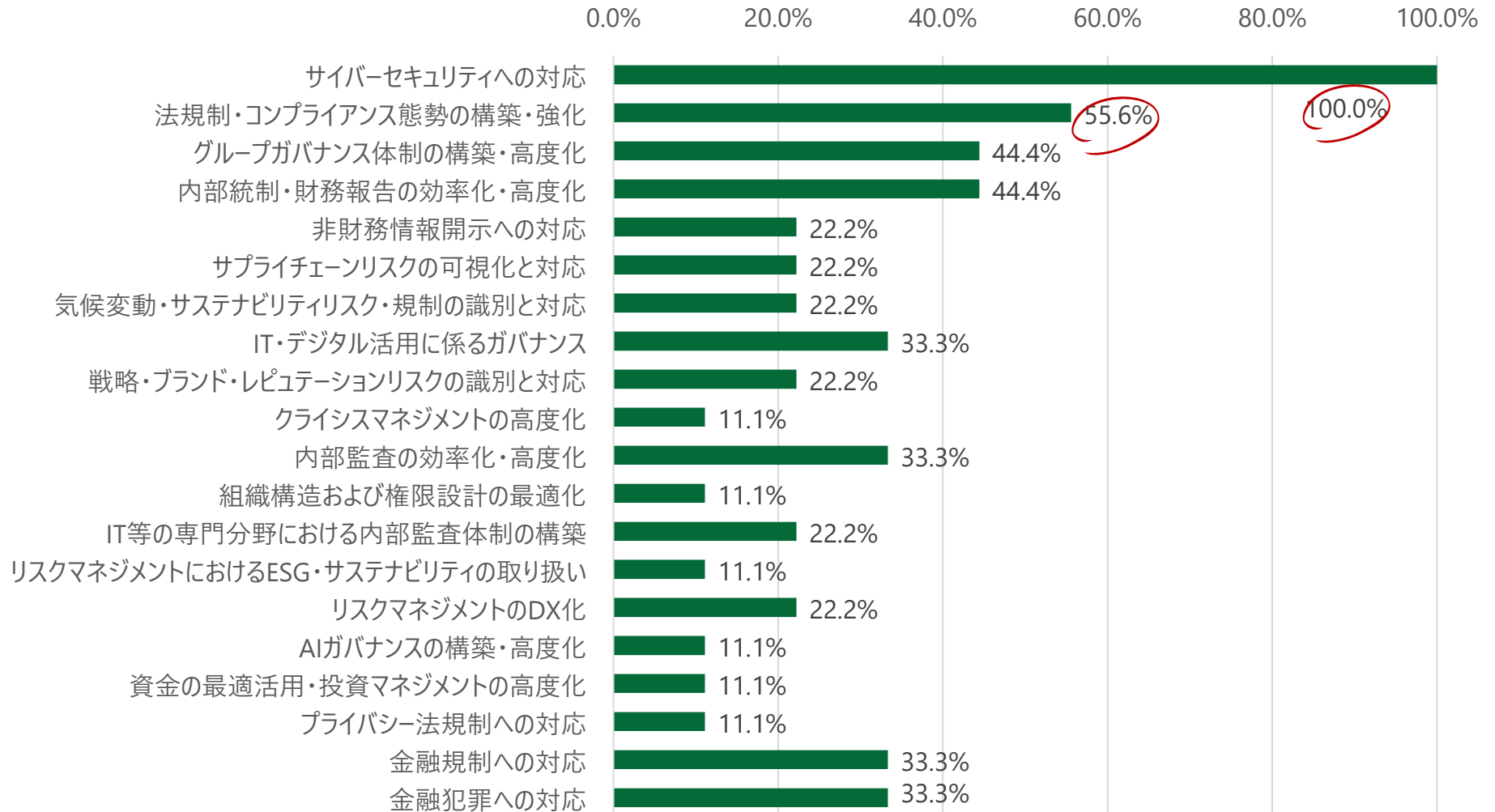
Q2.日本国内において、貴社がリスクマネジメントにおいて課題と考えている分野（着手済、未着手問わず / 複数回答）



N=320

サイバーセキュリティについては回答のあったすべての企業で課題と考えており、法規制・コンプライアンスへの課題認識も継続して高くなっている

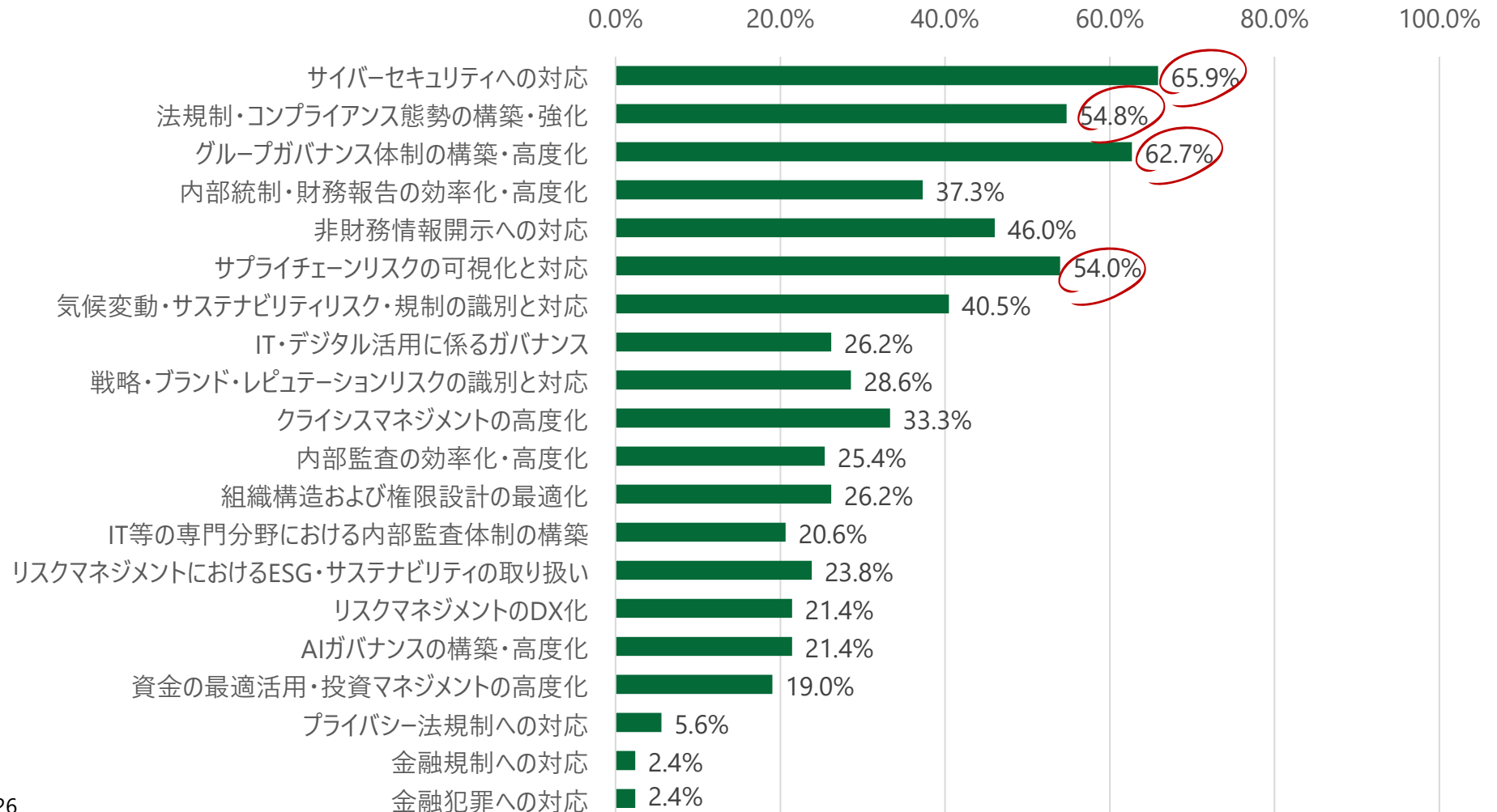
Q2.日本国内において、貴社がリスクマネジメントにおいて課題と考えている分野（業種：金融）



N=9

サイバーセキュリティ、法規制・コンプライアンスの強化、グループガバナンス体制の構築・高度化に加え、業種特性からサプライチェーンリスクの可視化と対応も課題となっている

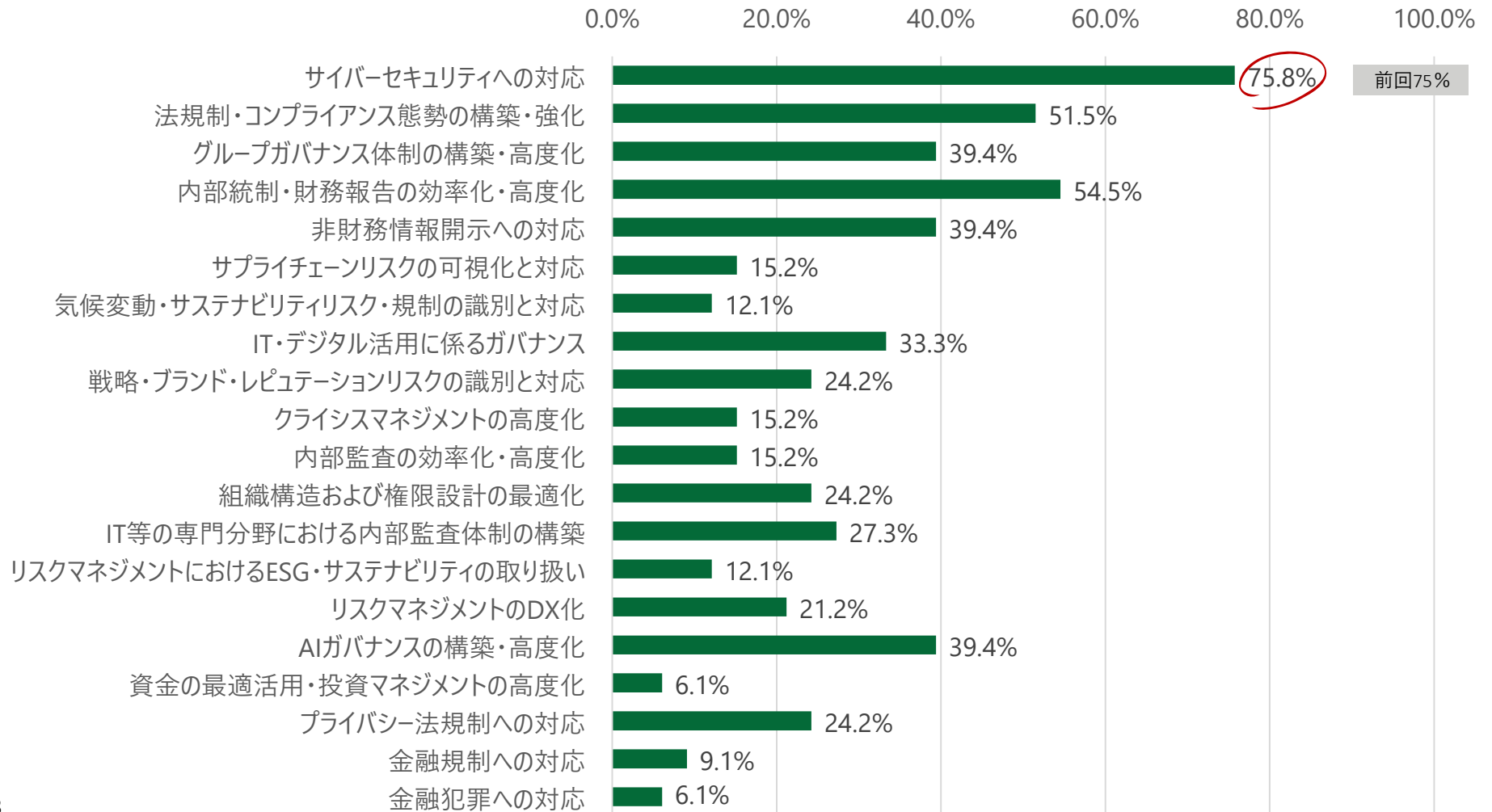
Q2.日本国内において、貴社がリスクマネジメントにおいて課題と考えている分野（業種：製造）



N=126

社会インフラとしての役割や業種特性を背景として、サイバーセキュリティへの対応に課題があると回答している企業の割合が継続して75%となっている

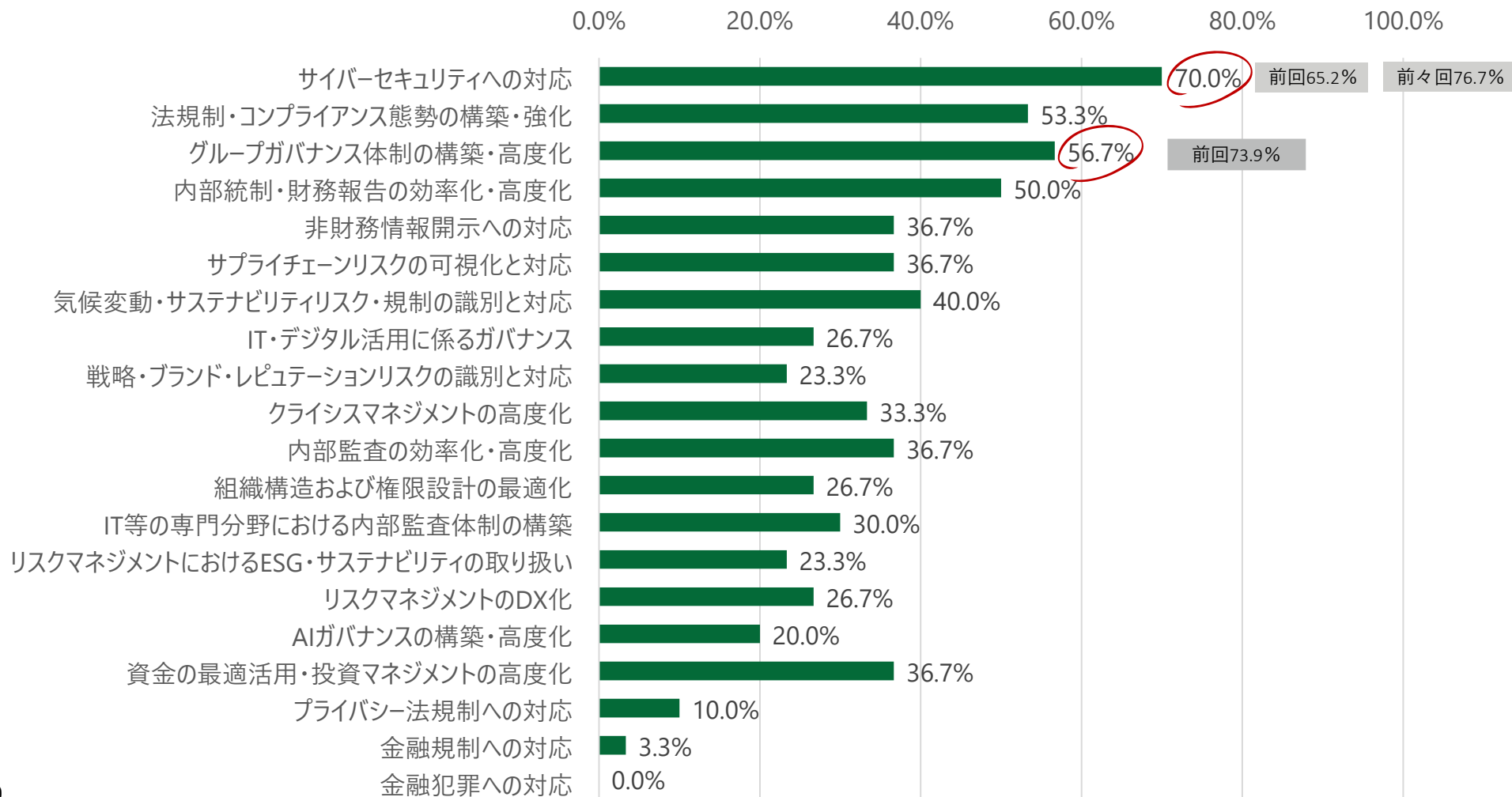
Q2.日本国内において、貴社がリスクマネジメントにおいて課題と考えている分野（業種：情報・通信）



N=33

サイバーセキュリティへの対応は2024年度になり再び課題認識が増加している一方、グループガバナンス体制の構築・高度化は落ち着きを見せている

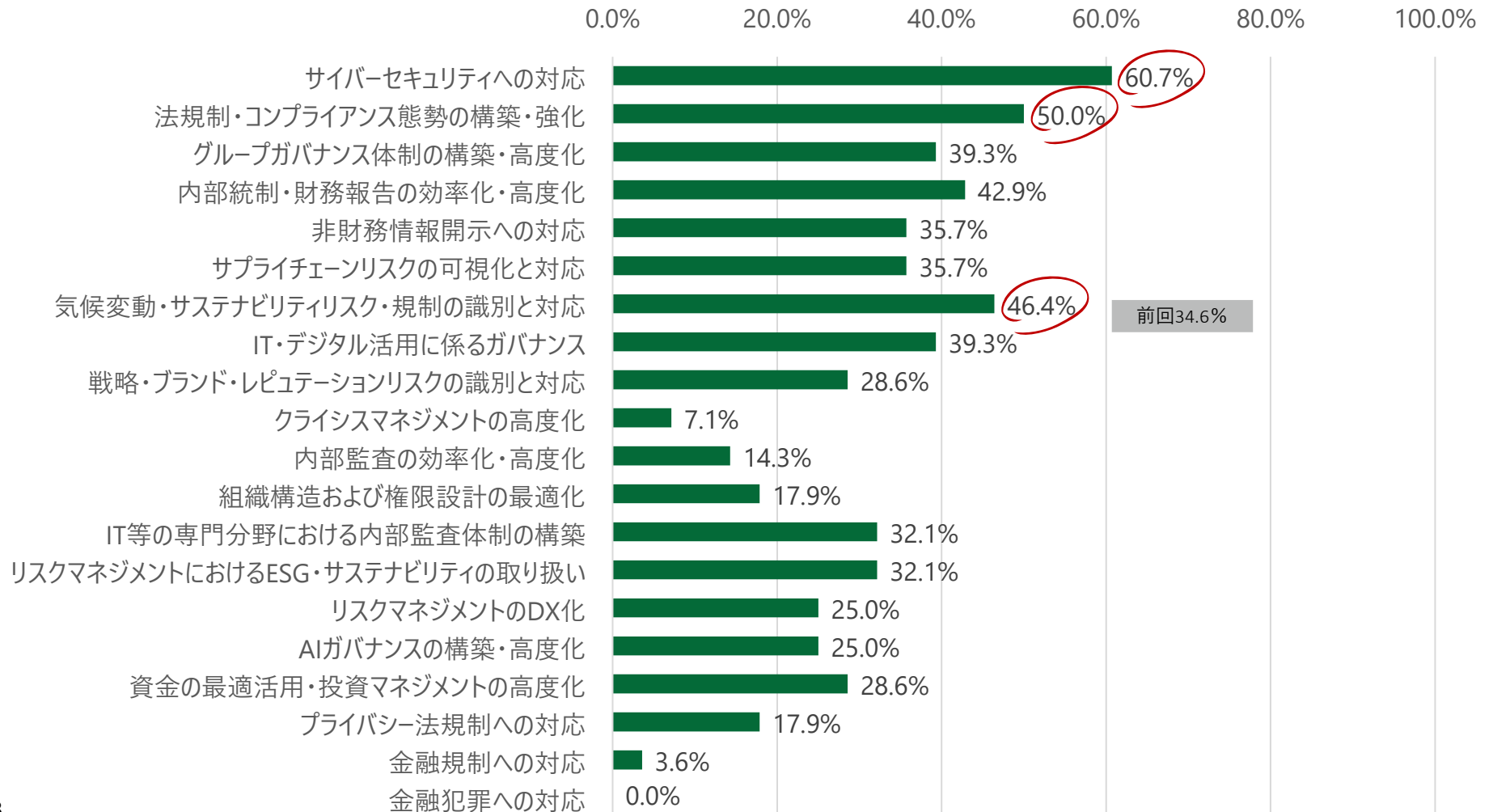
Q2.日本国内において、貴社がリスクマネジメントにおいて課題と考えている分野（業種：卸・商社）



N=30

サイバーセキュリティへの対応、法規制・コンプライアンス態勢の構築・強化に加え、気候変動・サステナビリティリスク・規制の識別と対応が上昇している

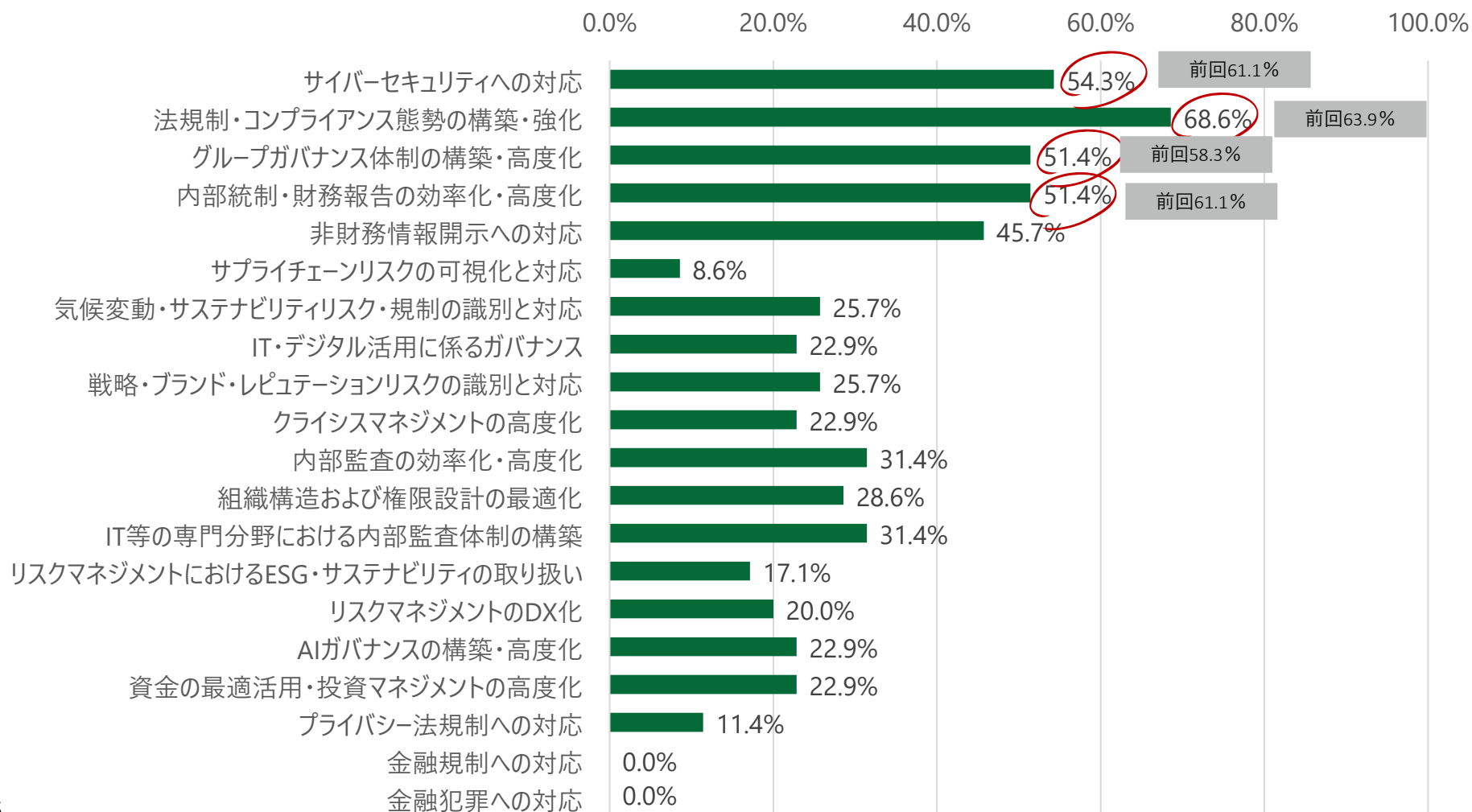
Q2.日本国内において、貴社がリスクマネジメントにおいて課題と考えている分野（業種：小売・流通）



N=28

法規制・コンプライアンス態勢の強化、サイバーセキュリティ、グループガバナンス体制の構築・高度化、内部統制・財務報告の効率化・高度化が継続して重視されている

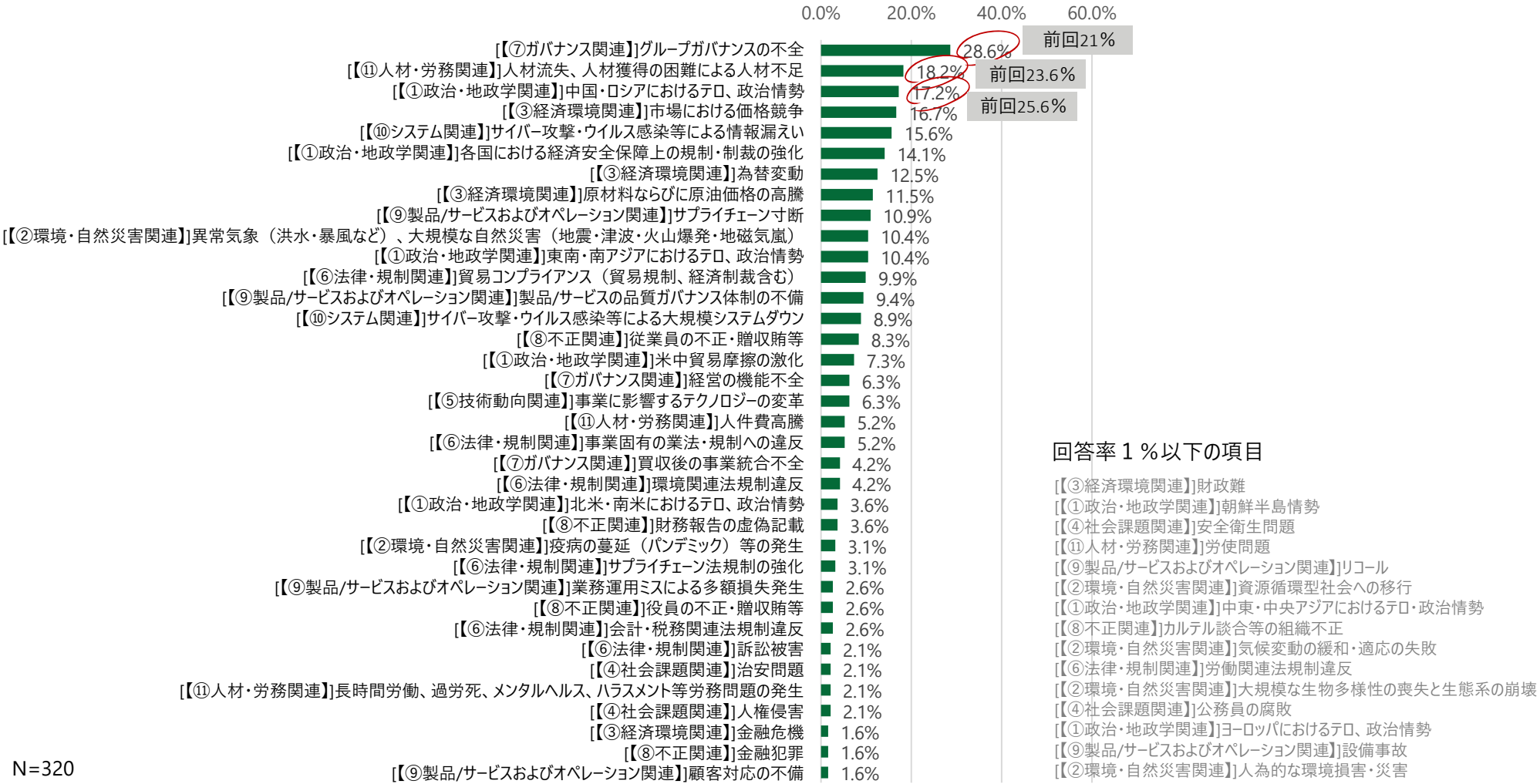
Q2.日本国内において、貴社がリスクマネジメントにおいて課題と考えている分野（業種：サービス）



N=35

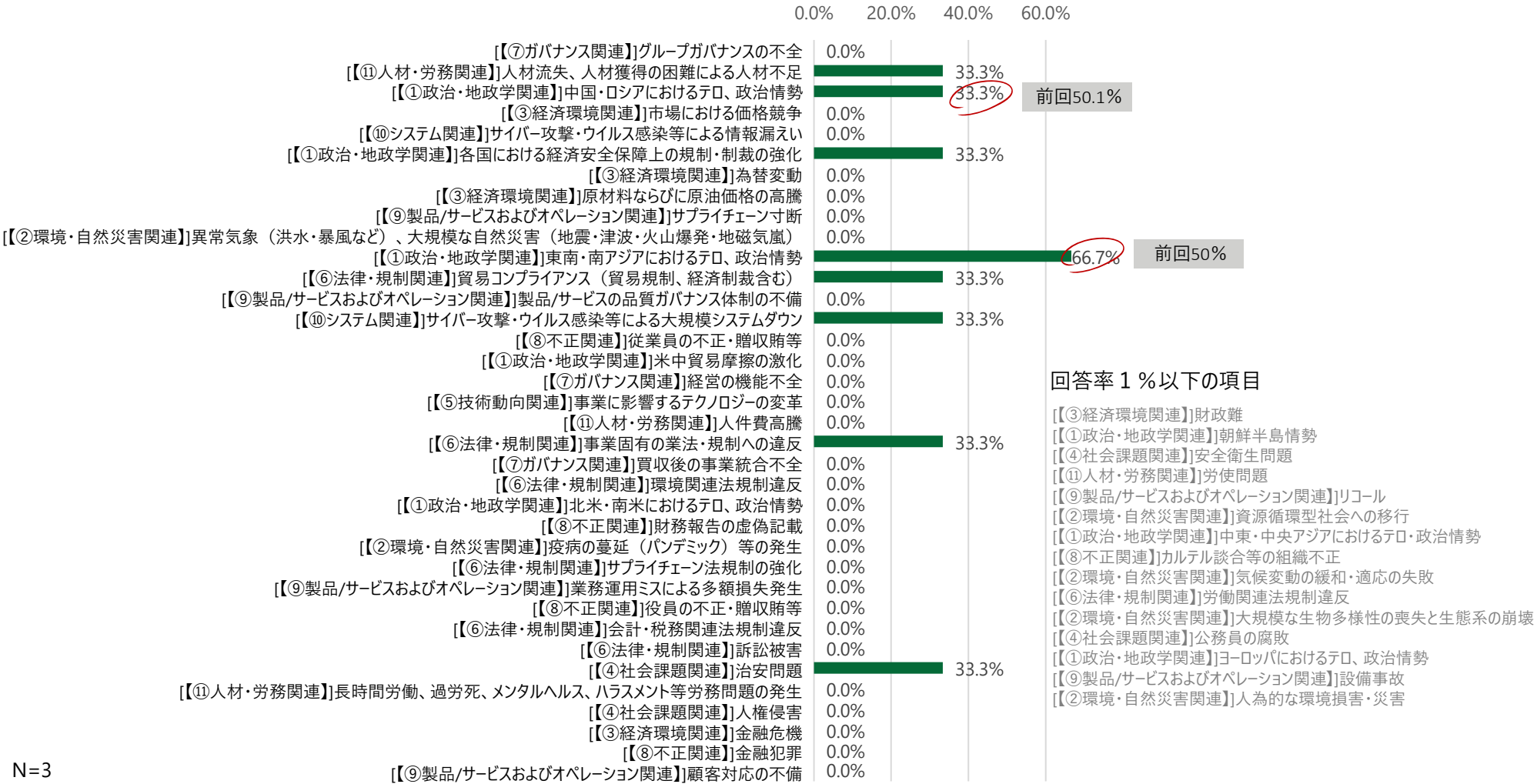
順位に入れ替わりはあるが、グループガバナンスの不全、人材不足、地政学リスクを優先して対応すべきと認識している企業が多い

Q3.海外拠点において、貴社が優先して着手が必要と思われるリスク（着手済、未着手問わず / 上位3つを選択）



地政学リスクに対する課題認識が高く、中国・ロシアに加え、東南アジア・南アジアが重視されている

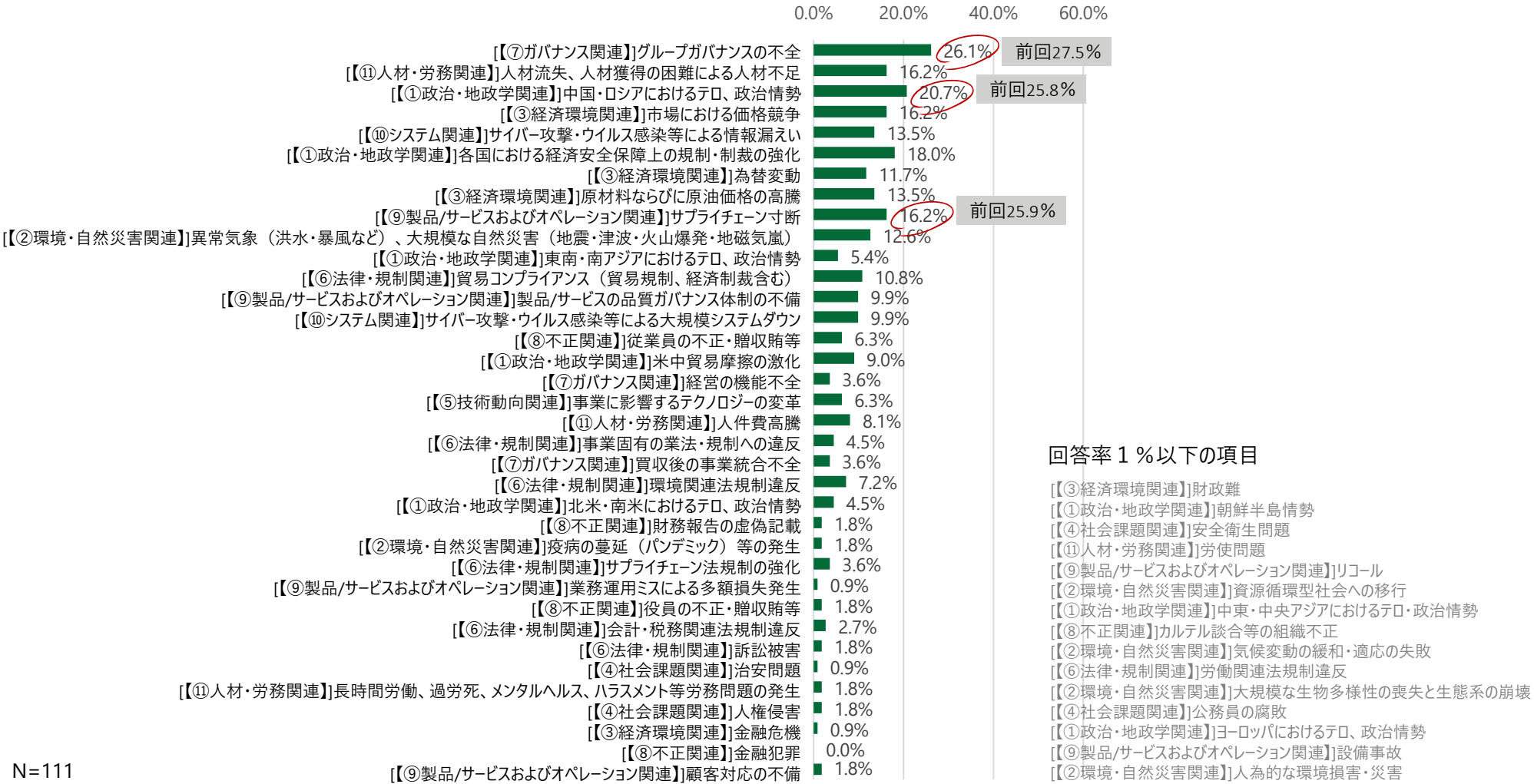
Q3.海外拠点において、貴社が優先して着手が必要と思われるリスク（業種：金融）



N=3

グループガバナンスの不全、中国・ロシアにおけるテロ、政治情勢のリスクは継続して重視されている一方、サプライチェーン寸断は落ち着きを見せている

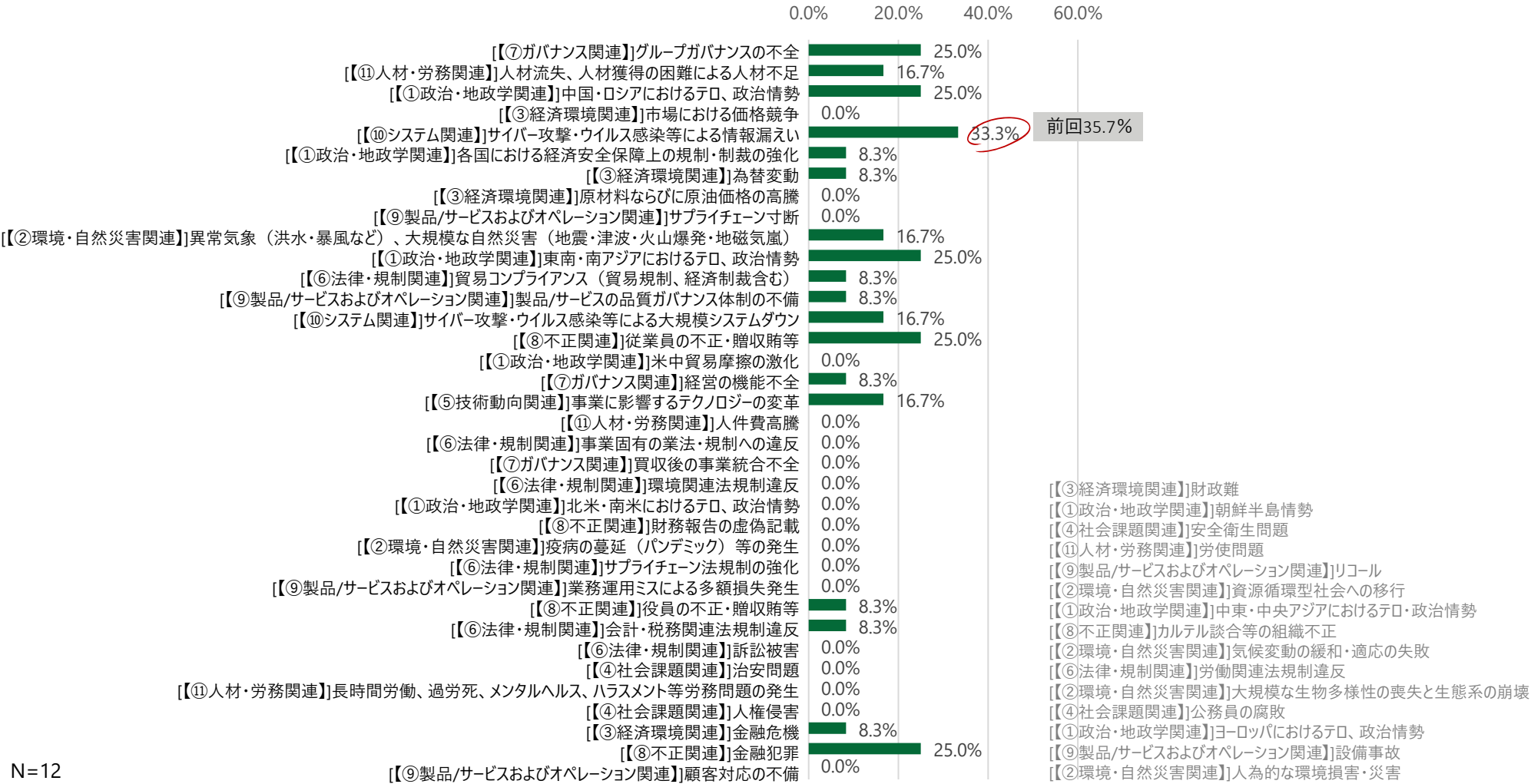
Q3.海外拠点において、貴社が優先して着手が必要と思われるリスク（業種：製造）



N=111

業界特性を反映し、サイバー攻撃・ウイルス感染による情報漏えいが継続して最優先課題と認識されている

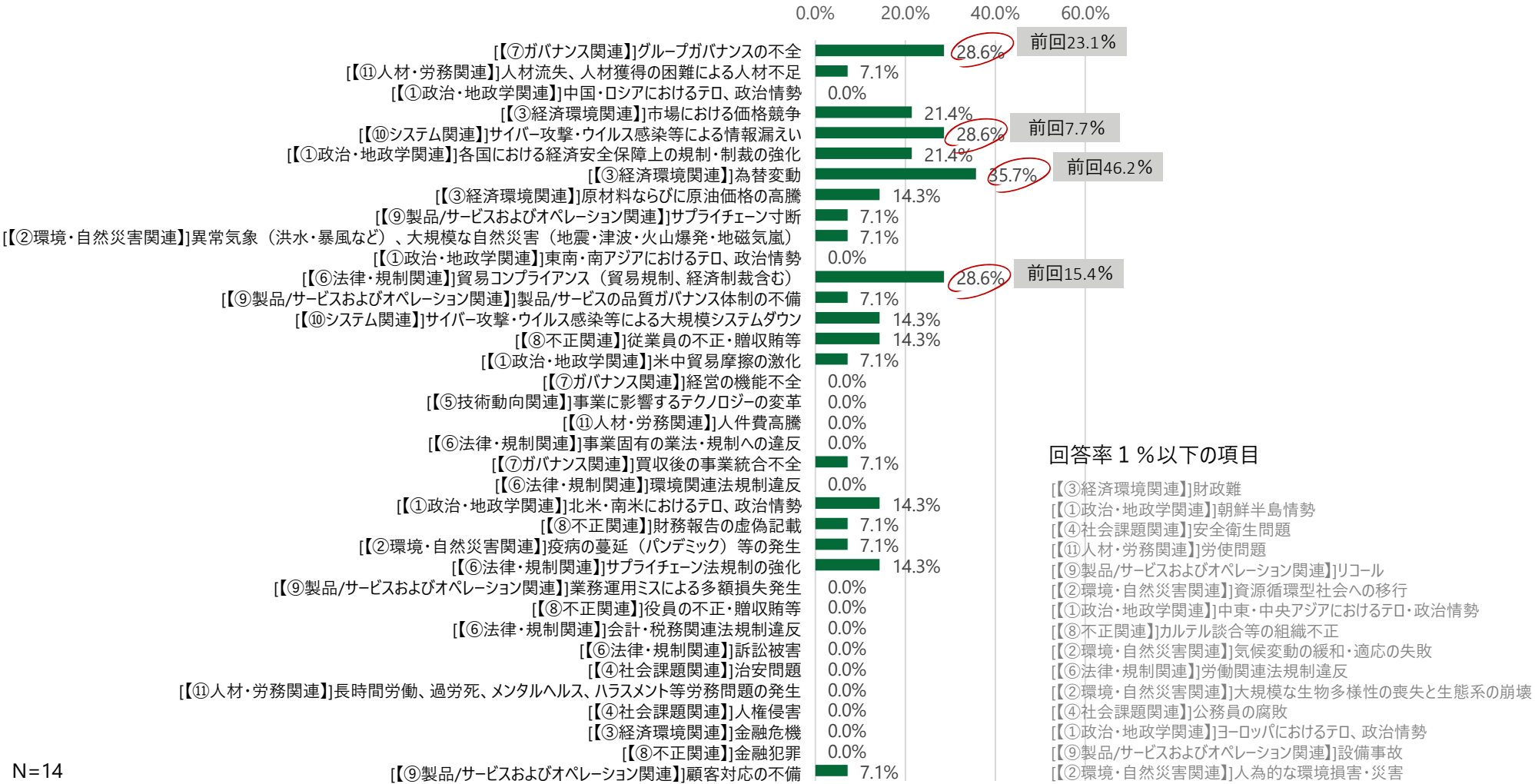
Q3.海外拠点において、貴社が優先して着手が必要と思われるリスク（業種：情報・通信）



N=12

グループガバナンスの不全、サイバー攻撃による情報漏えいは他業種同様重視され、業界特性から、為替変動と貿易コンプライアンスが重視されている

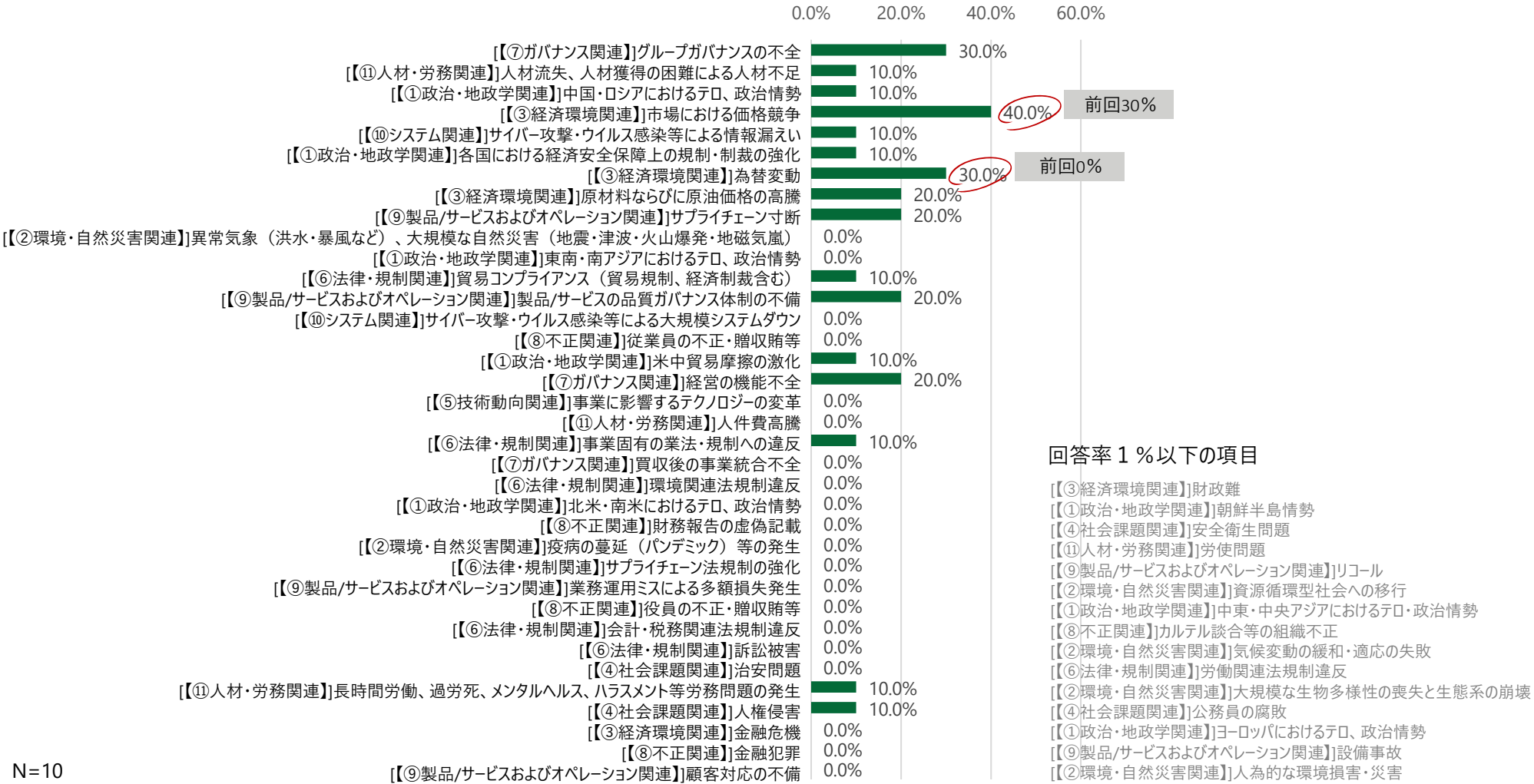
Q3.海外拠点において、貴社が優先して着手が必要と思われるリスク（業種：卸・商社）



N = 14

グローバルでの物価高騰や金利上昇を背景に、市場における価格競争、為替変動が重視されている

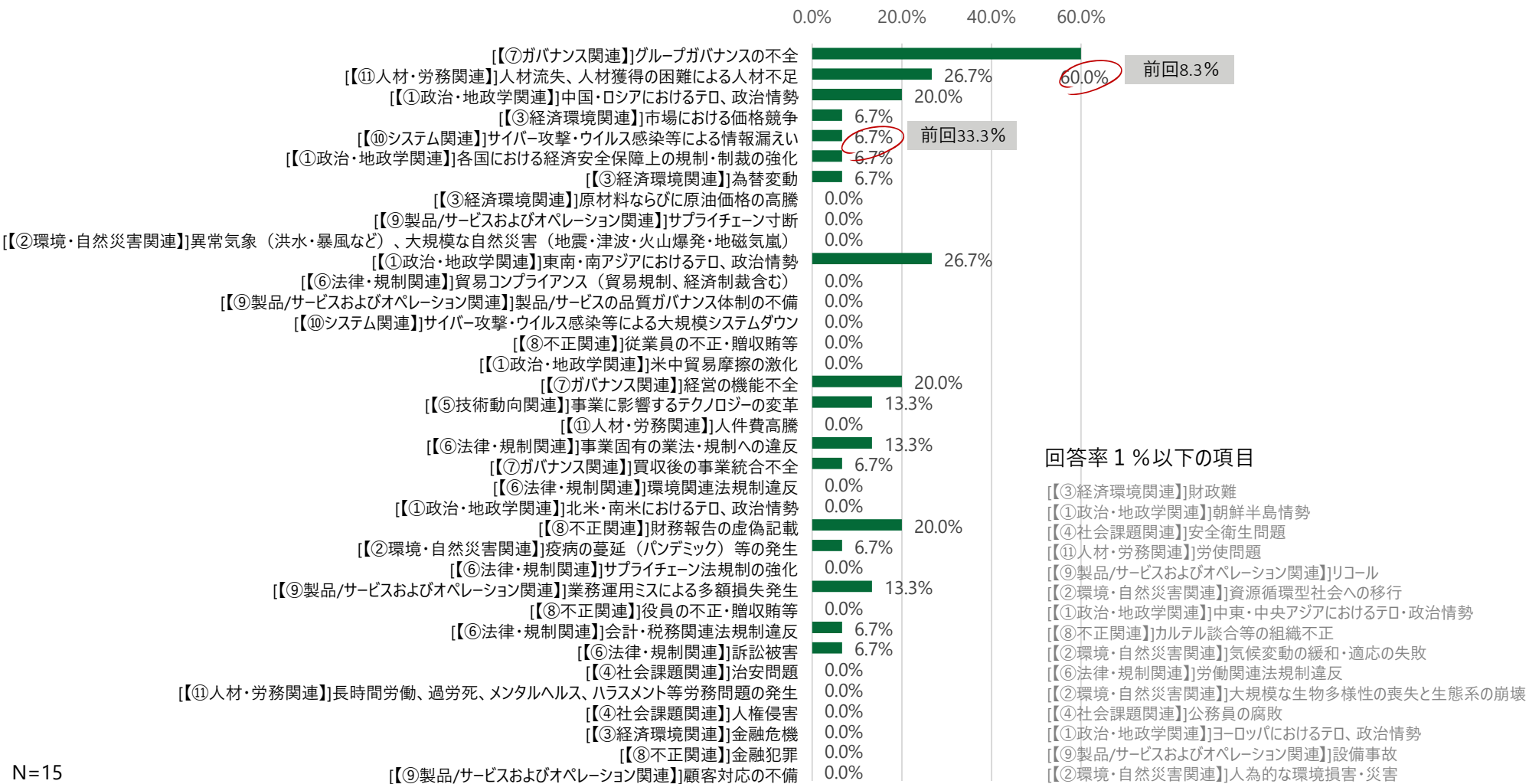
Q3.海外拠点において、貴社が優先して着手が必要と思われるリスク（業種：小売・流通）



N=10

グループガバナンスの不全が急上昇している一方で、昨年度第1位であったサイバー攻撃による情報漏えいリスクは落ち着きを見せている

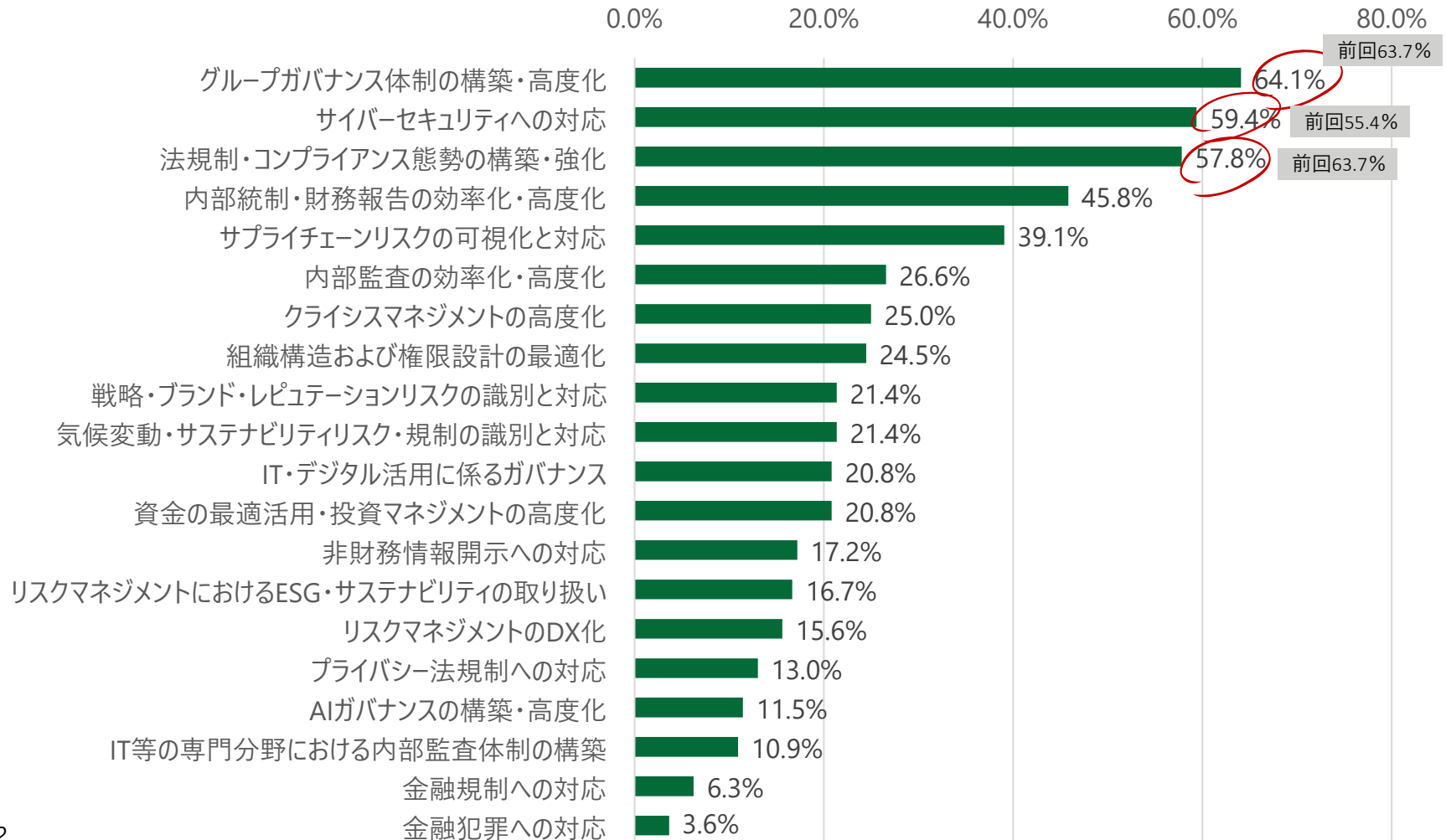
Q3.海外拠点において、貴社が優先して着手が必要と思われるリスク（業種：サービス）



N=15

グループガバナンス体制の構築・高度化、サイバーセキュリティ、法規制・コンプライアンス態勢の強化は、順位の入替わりはあるが継続して優先課題となっている

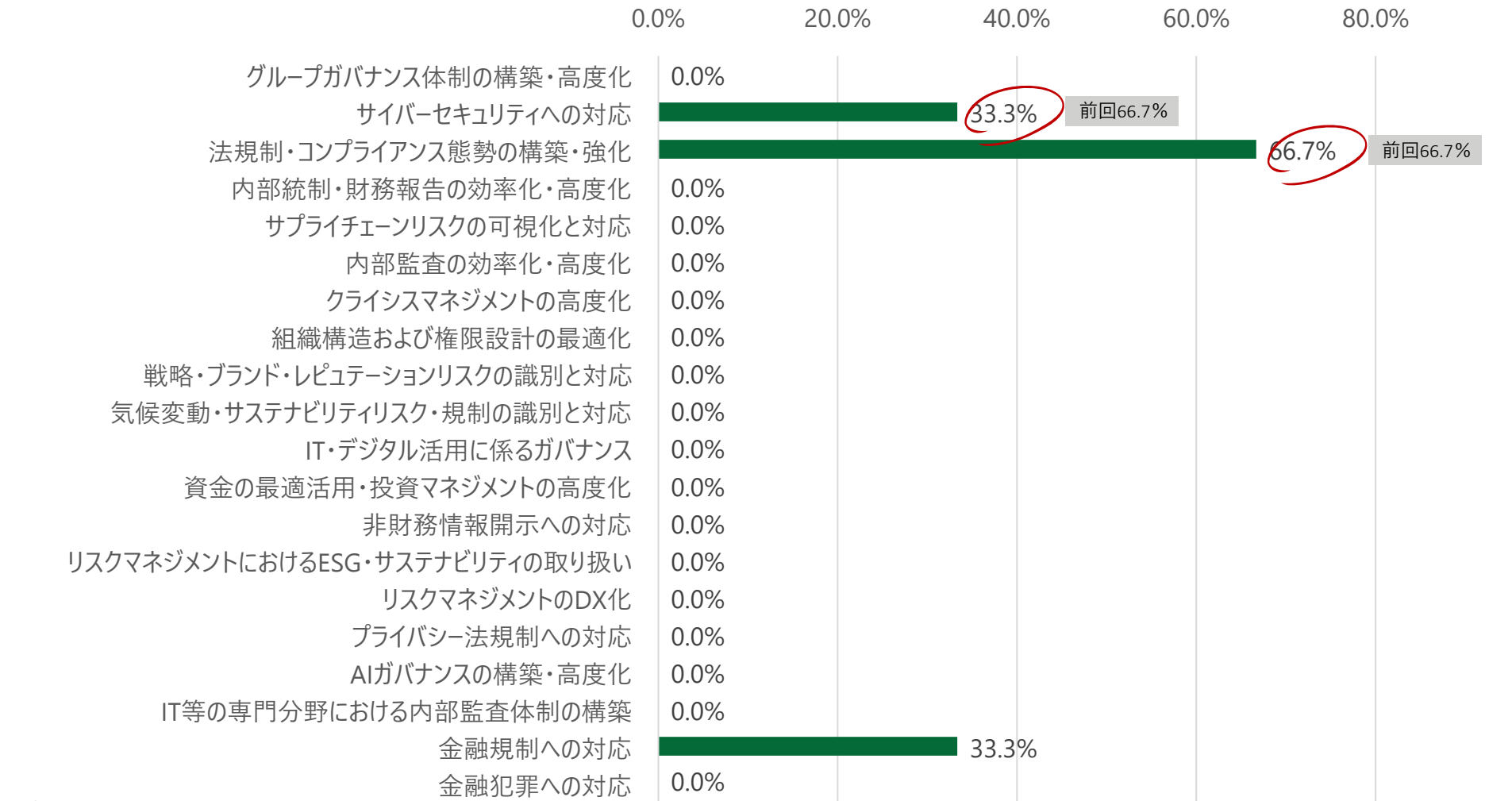
Q4.海外拠点において、貴社がリスクマネジメントにおいて課題と考えている分野（着手済、未着手問わず / 複数回答）



N=192

法規制・コンプライアンス態勢の構築・強化は継続して課題となっている一方、サイバーセキュリティへの対応は落ち着きを見せている

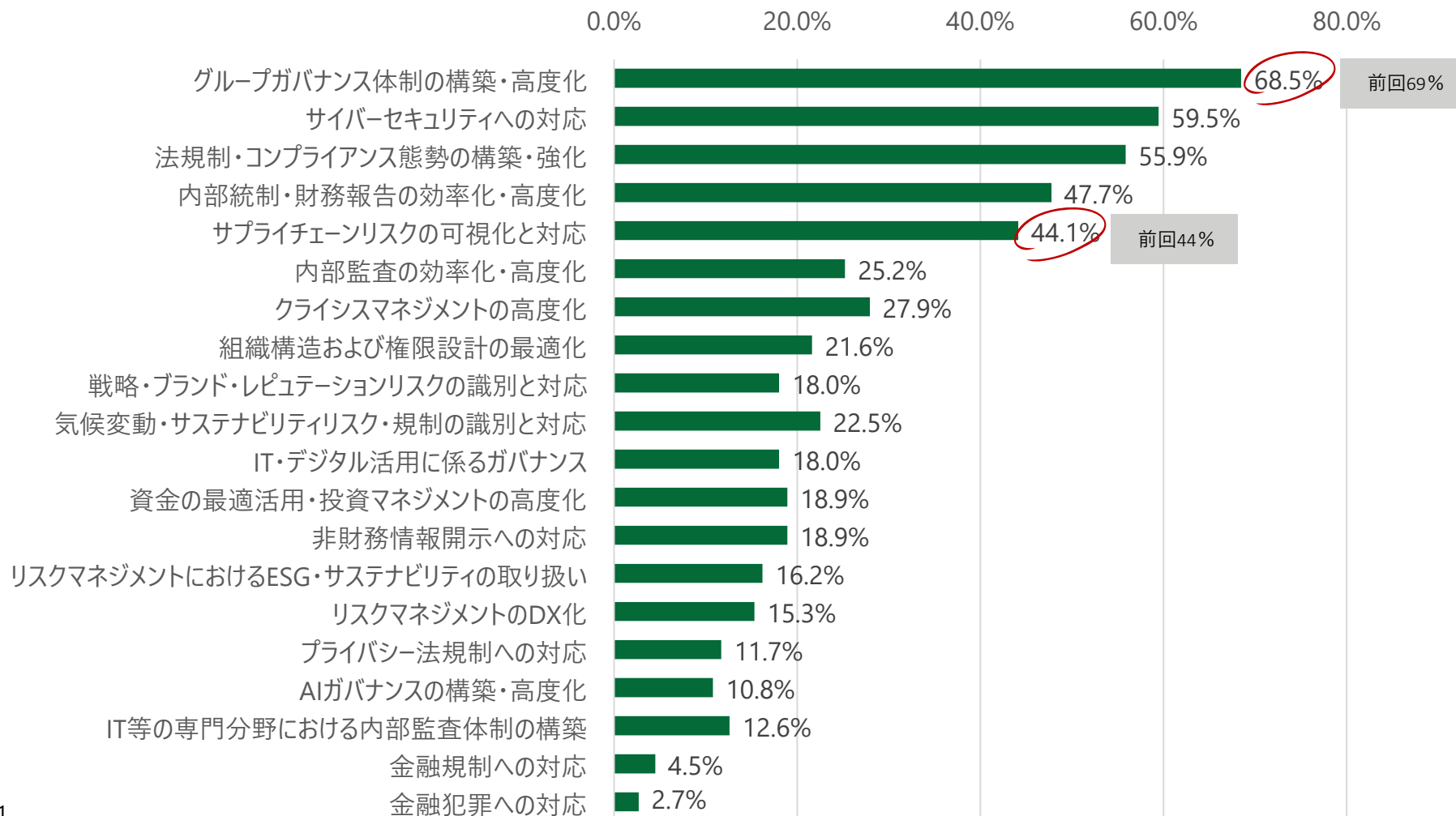
Q4.海外拠点において、貴社がリスクマネジメントにおいて課題と考えている分野（業種：金融）



N=3

全体の傾向と同じく、グループガバナンス体制の構築・高度化が最優先課題となっていることに加え、業種特性から、サプライチェーンリスクの可視化と対応は依然として高い

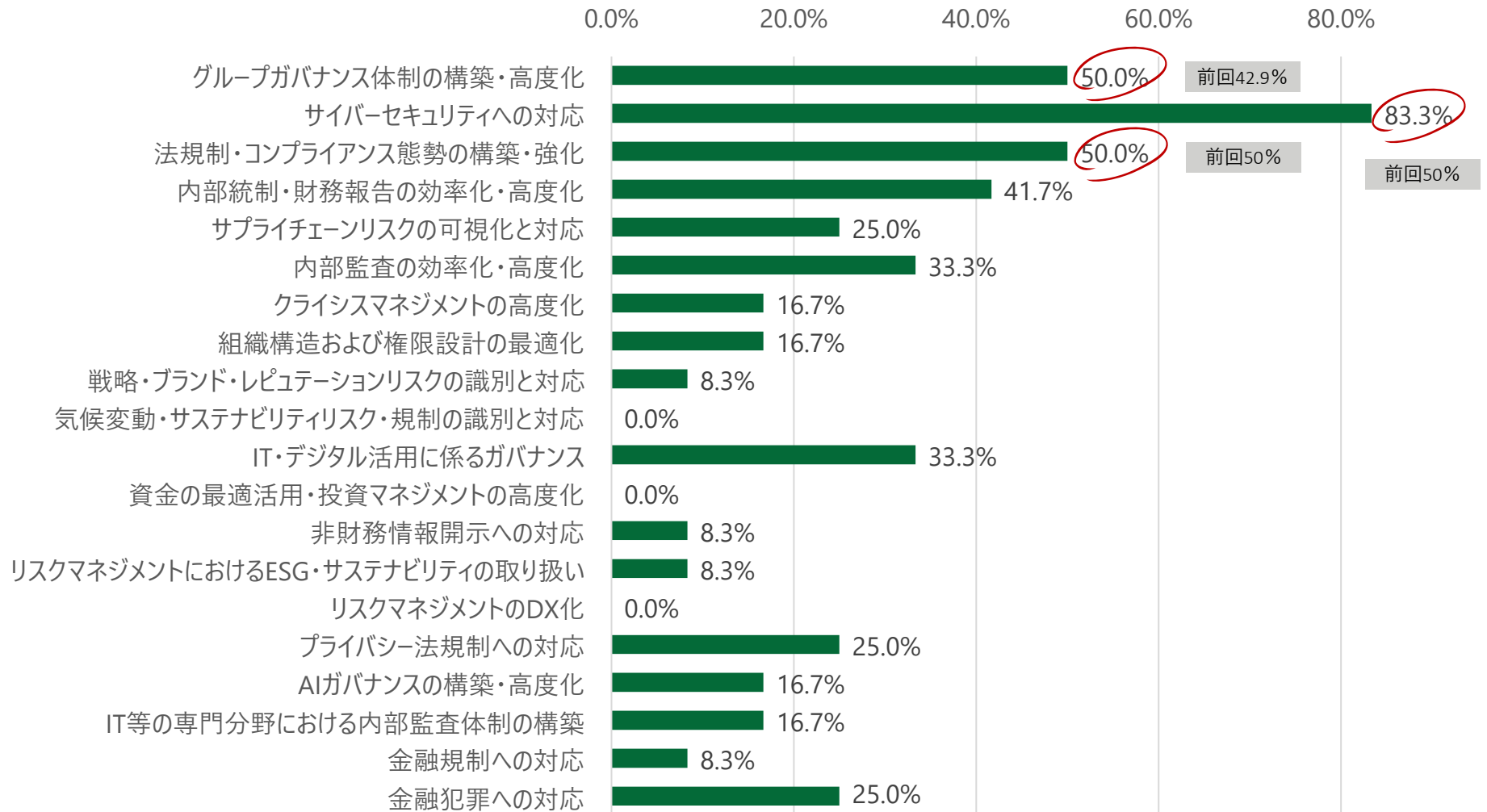
Q4.海外拠点において、貴社がリスクマネジメントにおいて課題と考えている分野（業種：製造）



N=111

業界特性から、サイバーセキュリティへの対応が急上昇しており、グループガバナンス体制の構築・高度化、法規制・コンプライアンス態勢の構築・強化も継続して重視されている

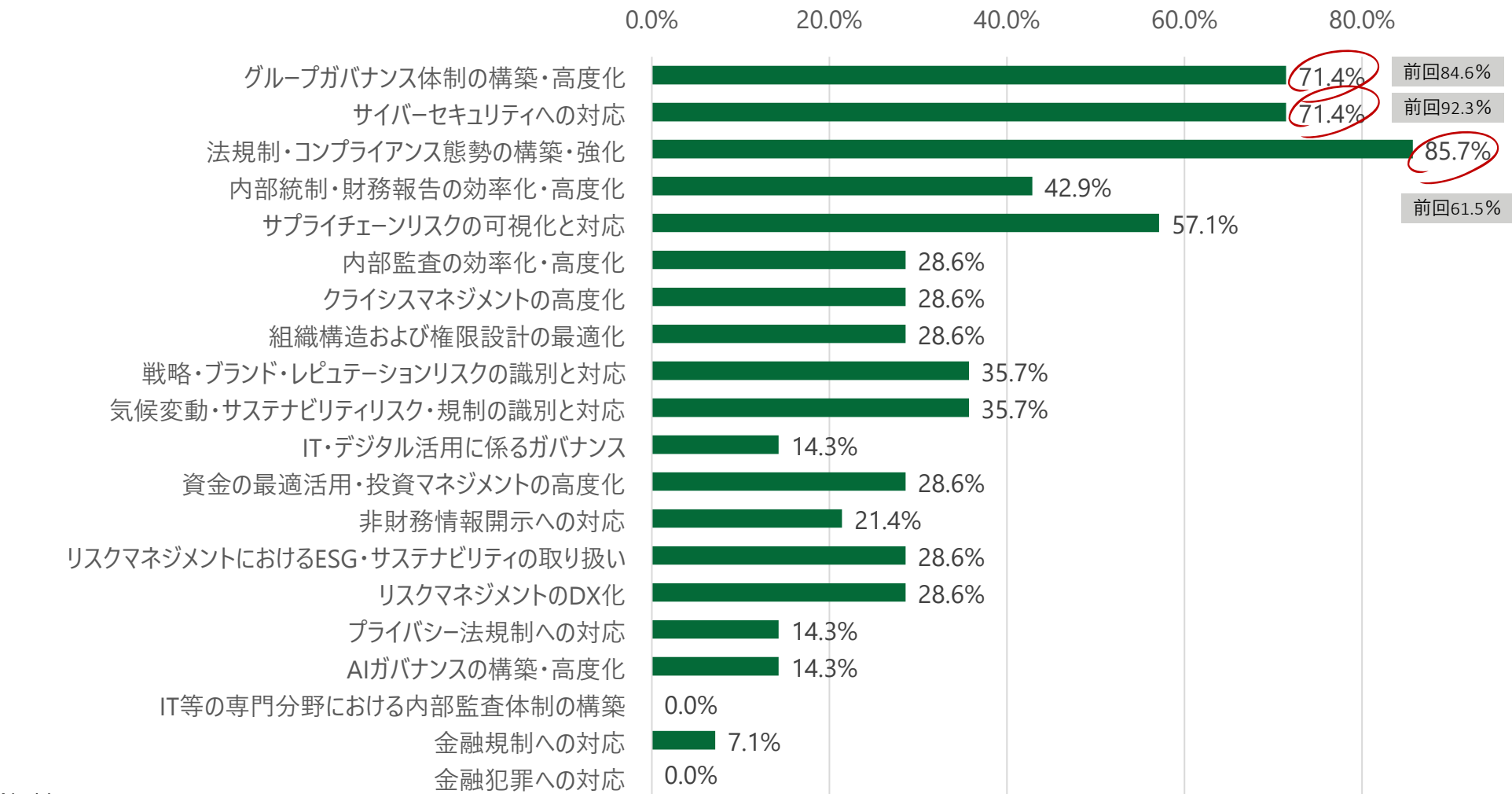
Q4.海外拠点において、貴社がリスクマネジメントにおいて課題と考えている分野（業種：情報・通信）



N=12

法規制・コンプライアンス態勢の構築・強化が急上昇しており、グループガバナンス体制の構築・高度化、サイバーセキュリティへの対応も継続して重視されている

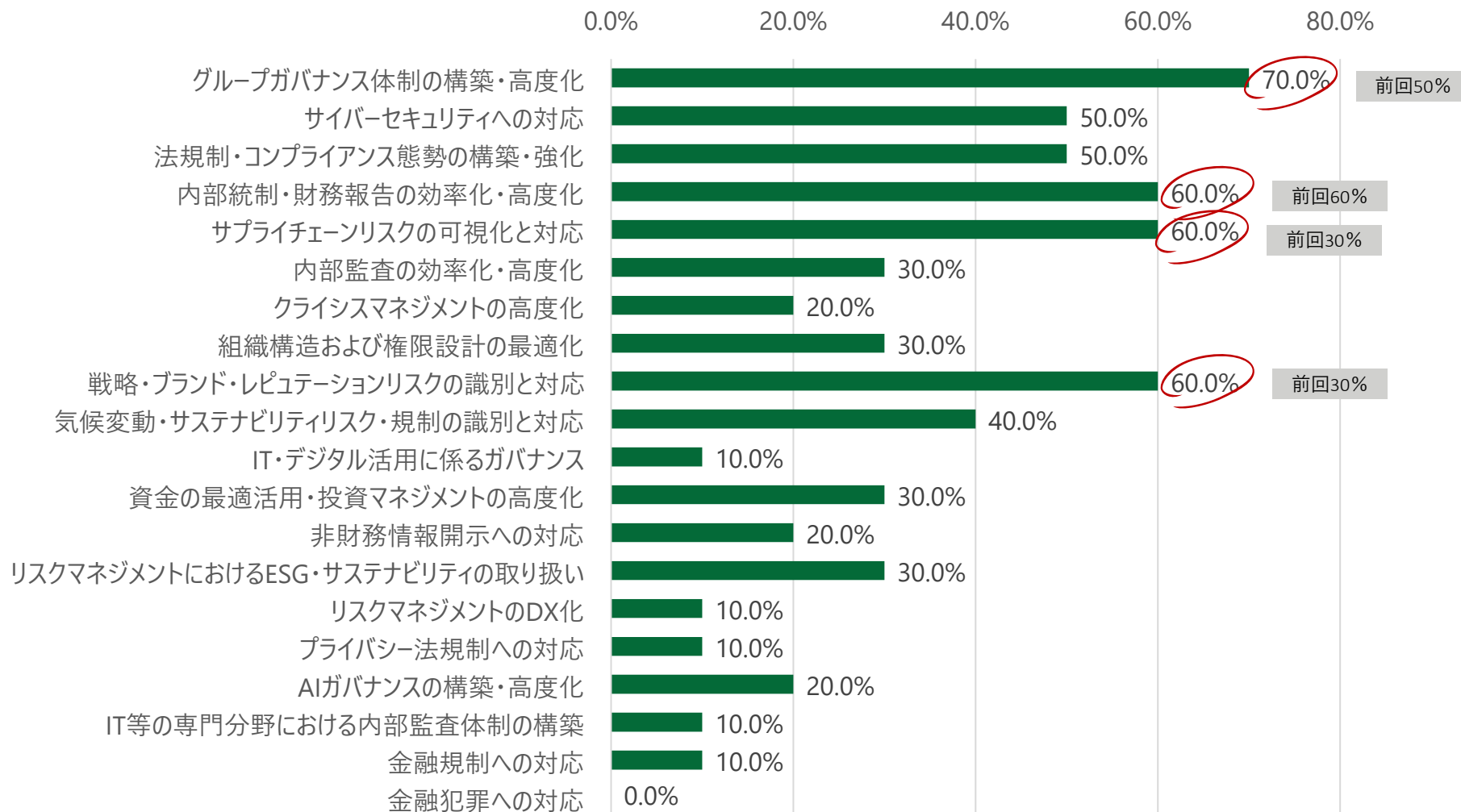
Q4.海外拠点において、貴社がリスクマネジメントにおいて課題と考えている分野（業種：卸・商社）



N=14

グループガバナンス体制の構築・高度化、サプライチェーンリスクの可視化と対応、戦略・ブランド・レピュテーションリスクの識別と対応が上昇し、内部統制の効率化も依然として高い

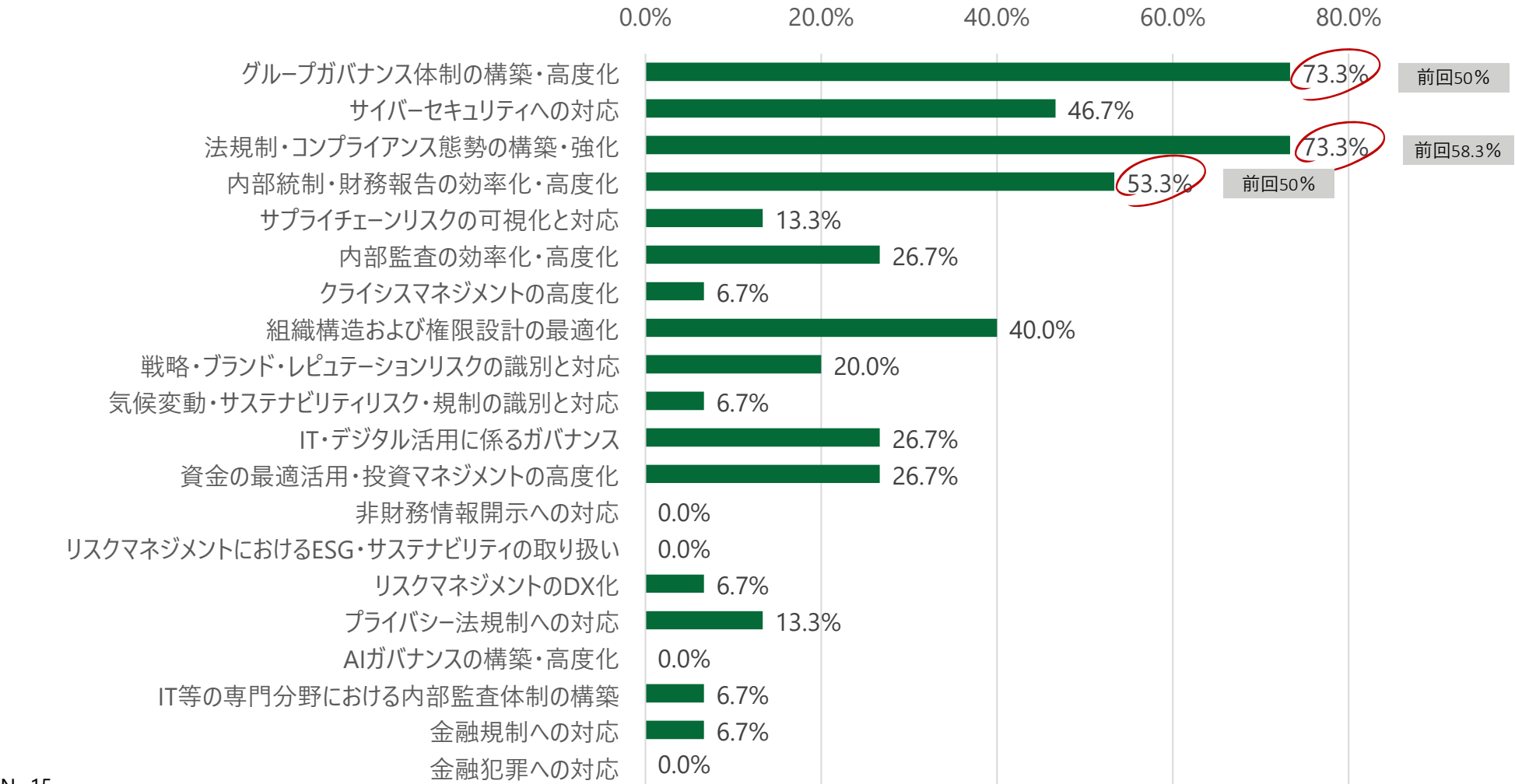
Q4.海外拠点において、貴社がリスクマネジメントにおいて課題と考えている分野（業種：小売・流通）



N=10

グループガバナンス体制の構築・高度化、法規制・コンプライアンス態勢の構築・強化、内部統制・財務報告の効率化・高度化が継続して重視されている

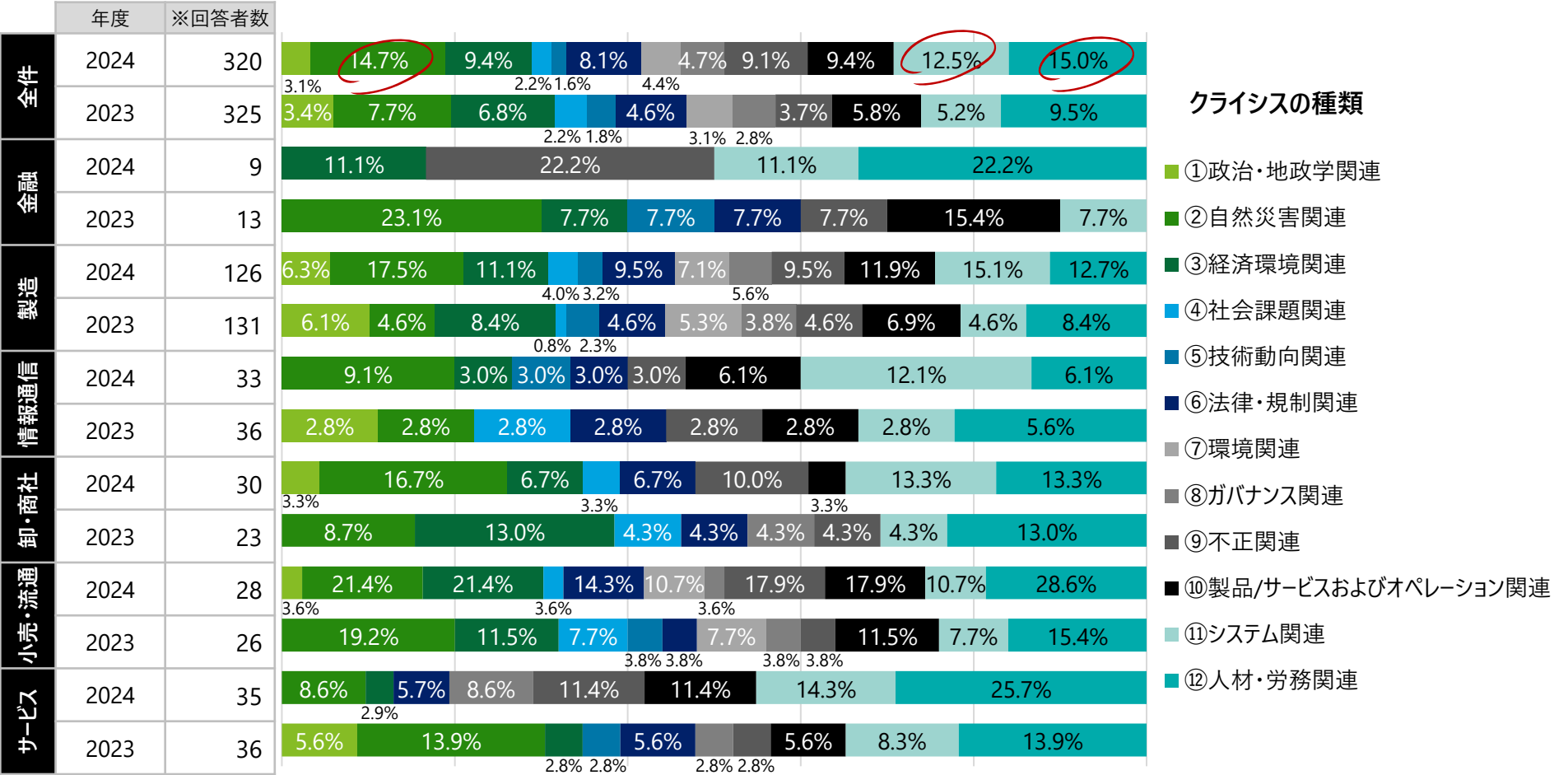
Q4.海外拠点において、貴社がリスクマネジメントにおいて課題と考えている分野（業種：サービス）



N=15

前回に比し、クライシスの経験件数自体は横ばいだが、自然災害関連、システム関連、人材・労務関連のクライシスの割合が増加している

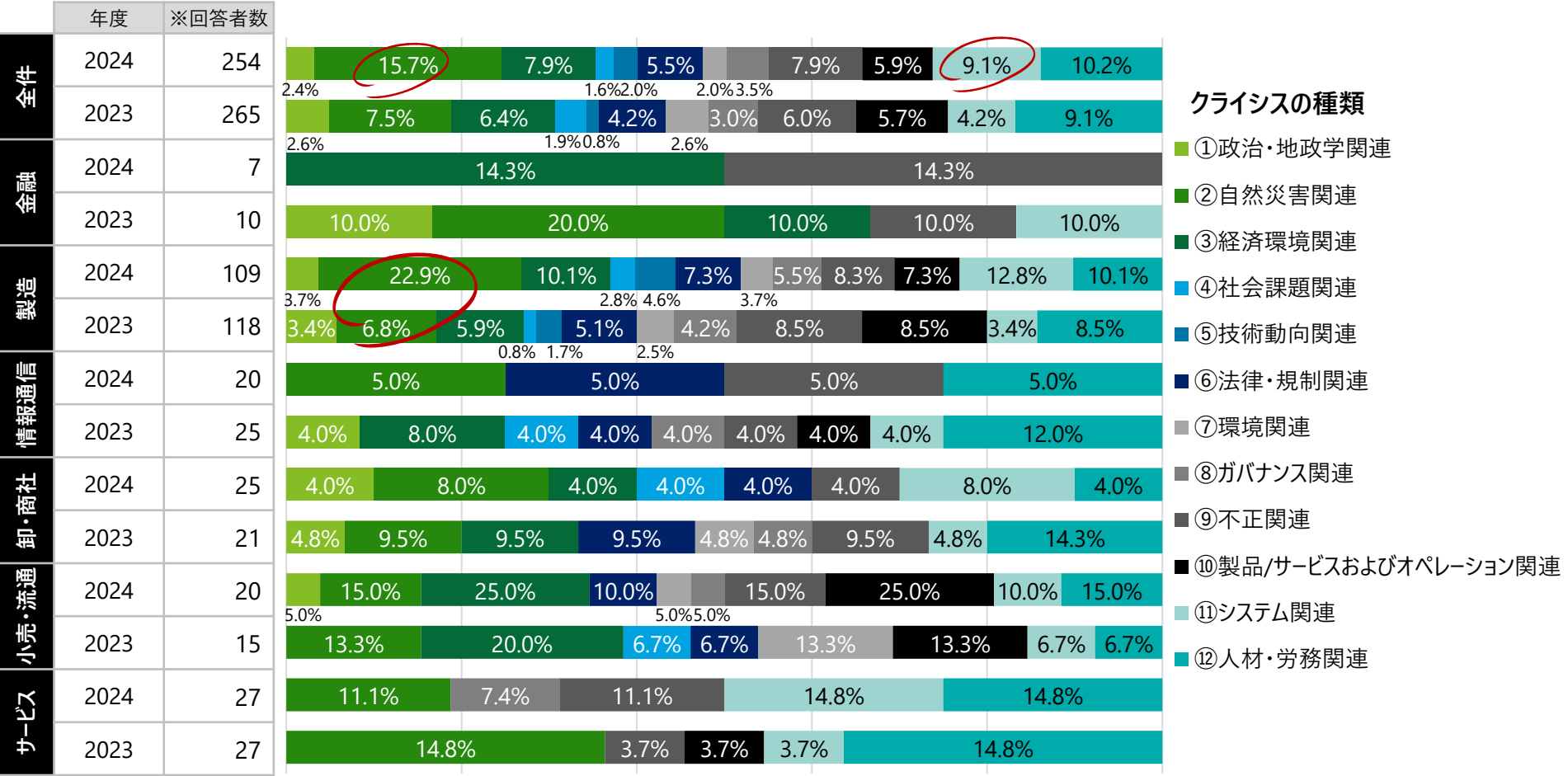
Q5. 2023年・2024年にクライシスを経験した企業において経験したクライシスの種類と発生時期



※ 各年度で、全回答数を分母とした場合の、各クライシスの業種別・種類別発生割合

国内子会社では、自然災害関連、システム関連のクライシスの割合が増加しており、特に製造業では、自然災害関連のクライシスの割合が大きく増加している

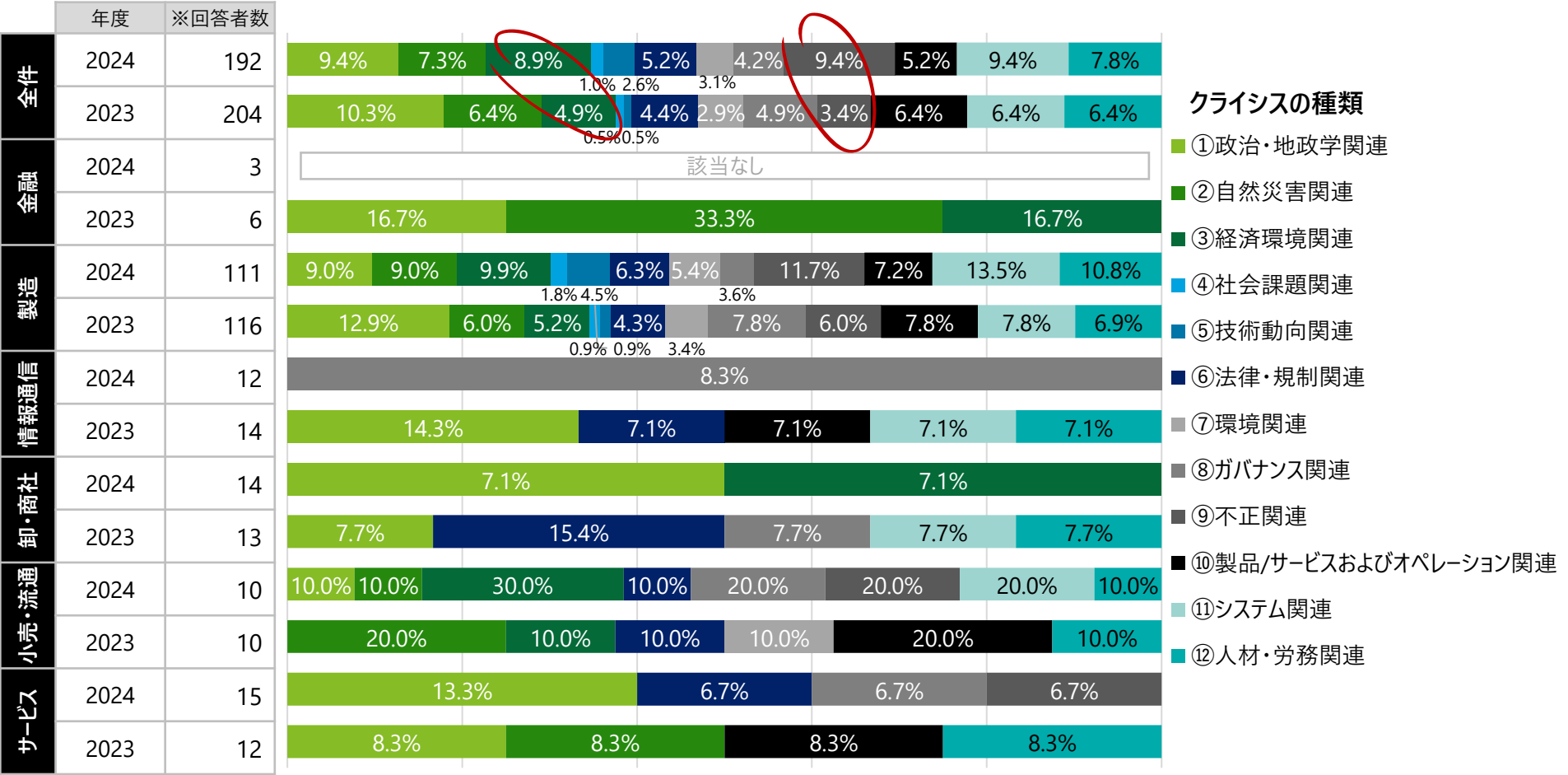
Q5. 2023年・2024年にクライシスを経験した国内子会社において経験したクライシスの種類と発生時期



※ 各年度で、国内子会社の有無が「ある」と回答した数を分母とした場合の、各クライシスの業種別・種類別発生割合

海外拠点・海外子会社は経済環境関連、不正関連のクライシスの割合が増加している

Q5. 2023年・2024年にクライシスを経験した海外拠点・海外子会社において経験したクライシスの種類と発生時期



※ 各年度で、海外子会社の有無が「ある」と回答した数を分母とした場合の、各クライシスの業種別・種類別発生割合

2023年度に未発生であった技術動向関連のクライシスが複数の地域で発生している。また東アジアと東南アジアでは引き続き多様なクライシスが発生している

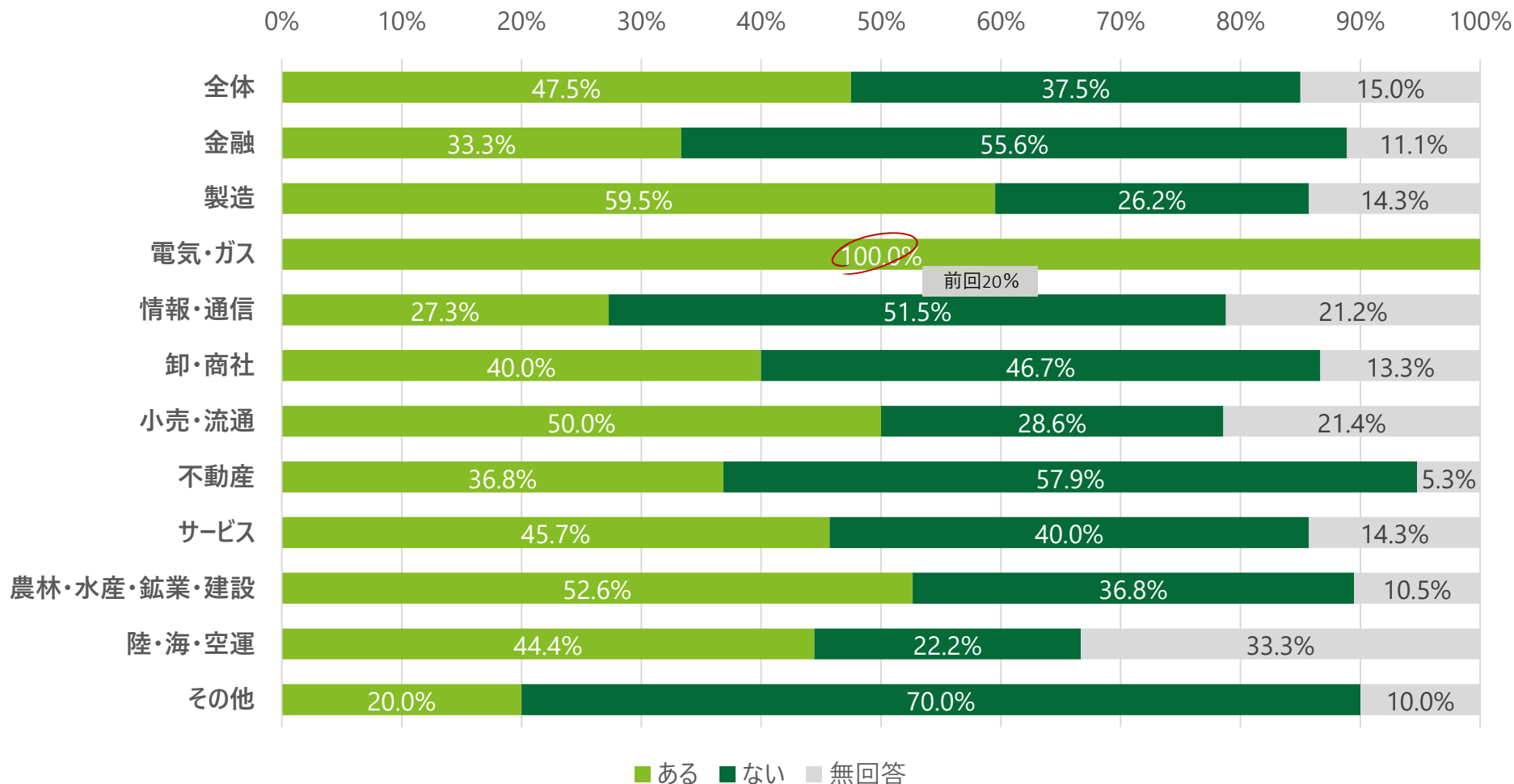
Q6. 2023年・2024年に海外子会社において経験したクライシスの発生地域

クライシスの種類	経験社数	経験件数	東アジア	東南アジア	その他アジア	オセアニア	北米	中南米	ヨーロッパ	アフリカ
① 政治・地政学関連	22社	37件	40.9%	45.5%	13.6%	0.0%	22.7%	4.5%	36.4%	4.5%
② 自然災害関連	18社	26件	38.9%	50.0%	11.1%	0.0%	16.7%	0.0%	27.8%	0.0%
③ 経済環境関連	19社	35件	63.2%	47.4%	0.0%	0.0%	42.1%	5.3%	26.3%	0.0%
④ 社会課題関連	2社	5件	100.0%	50.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
⑤ 技術動向関連	5社	11件	60.0%	40.0%	0.0%	0.0%	60.0%	0.0%	60.0%	0.0%
⑥ 法律・規制関連	12社	18件	50.0%	41.7%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	33.3%	0.0%
⑦ 環境関連	7社	9件	57.1%	14.3%	0.0%	0.0%	28.6%	0.0%	28.6%	0.0%
⑧ ガバナンス関連	10社	11件	50.0%	10.0%	10.0%	0.0%	30.0%	0.0%	10.0%	0.0%
⑨ 不正関連	20社	28件	60.0%	45.0%	0.0%	0.0%	15.0%	5.0%	15.0%	0.0%
⑩ 製品/サービスおよびオペレーション関連	11社	23件	36.4%	72.7%	18.2%	0.0%	54.5%	0.0%	27.3%	0.0%
⑪ システム・サイバー・AI関連	26社	41件	34.6%	38.5%	7.7%	3.8%	46.2%	3.8%	23.1%	0.0%
⑫ 人材・労務関連	16社	23件	18.8%	62.5%	18.8%	0.0%	31.3%	6.3%	6.3%	0.0%

※ 緑色は各クライシスにおいて、最も割合が高い地域
※ 「海外拠点あり」を選択した企業が対象。経験社数を分母とした際の、各クライシスの種類別 発生地域割合
※ 経験社数・・・クライシスを1件以上経験した回答者数、経験件数・・・地域別にクライシスを経験した回答者数の合計

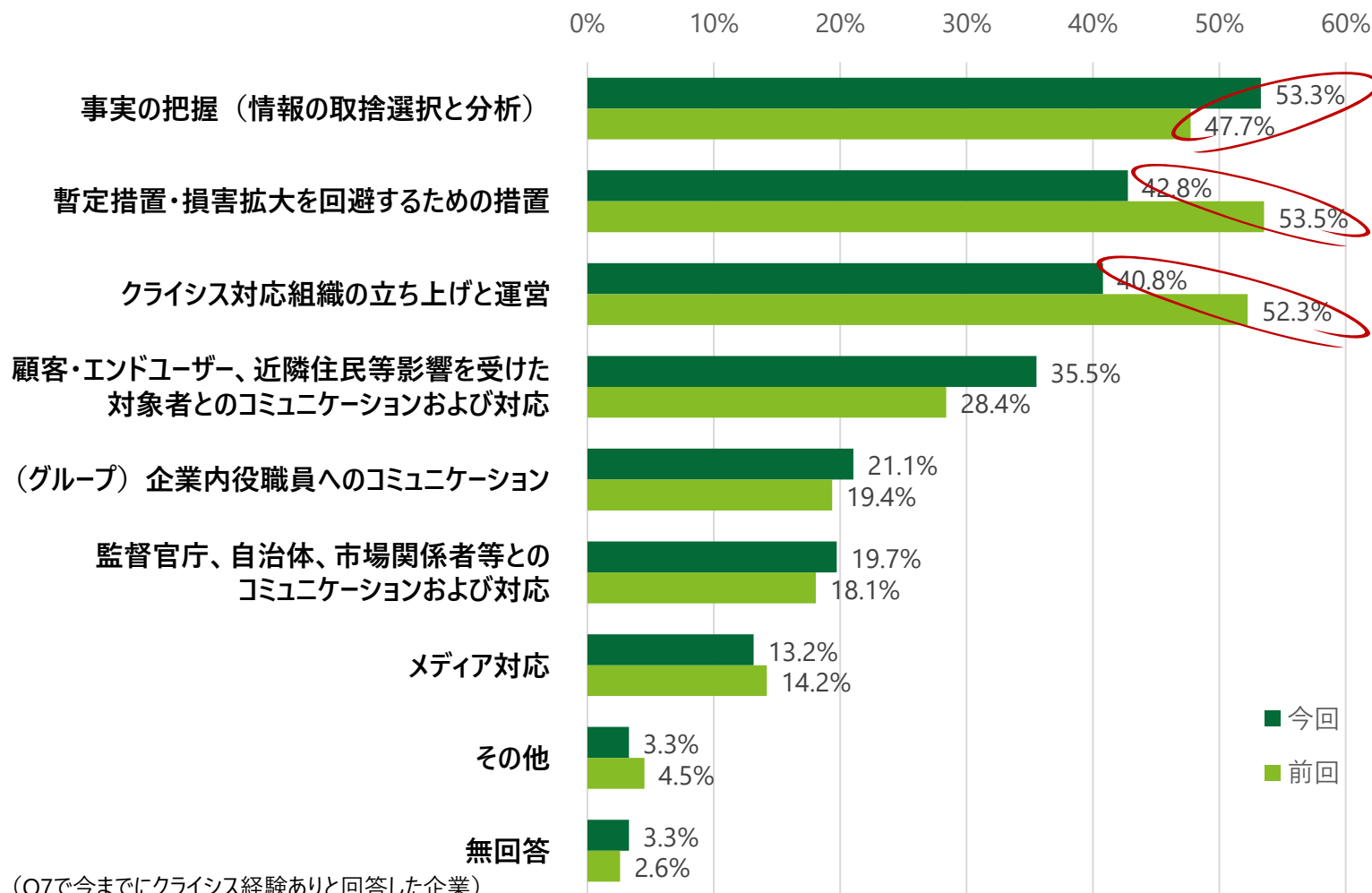
クライシス経験企業は全体的には横ばい傾向も、特に電気・ガス業界では回答のあった企業は2件だが、いずれの企業もクライシスを経験している

Q7. これまでのグループ内でのクライシス経験の有無（発生年問わず過去全年）



暫定措置・損害拡大の回避のための措置やクライシス対応組織の立ち上げと運営は改善しているとした企業が増加しているが、事実の把握は再び課題として認識されている

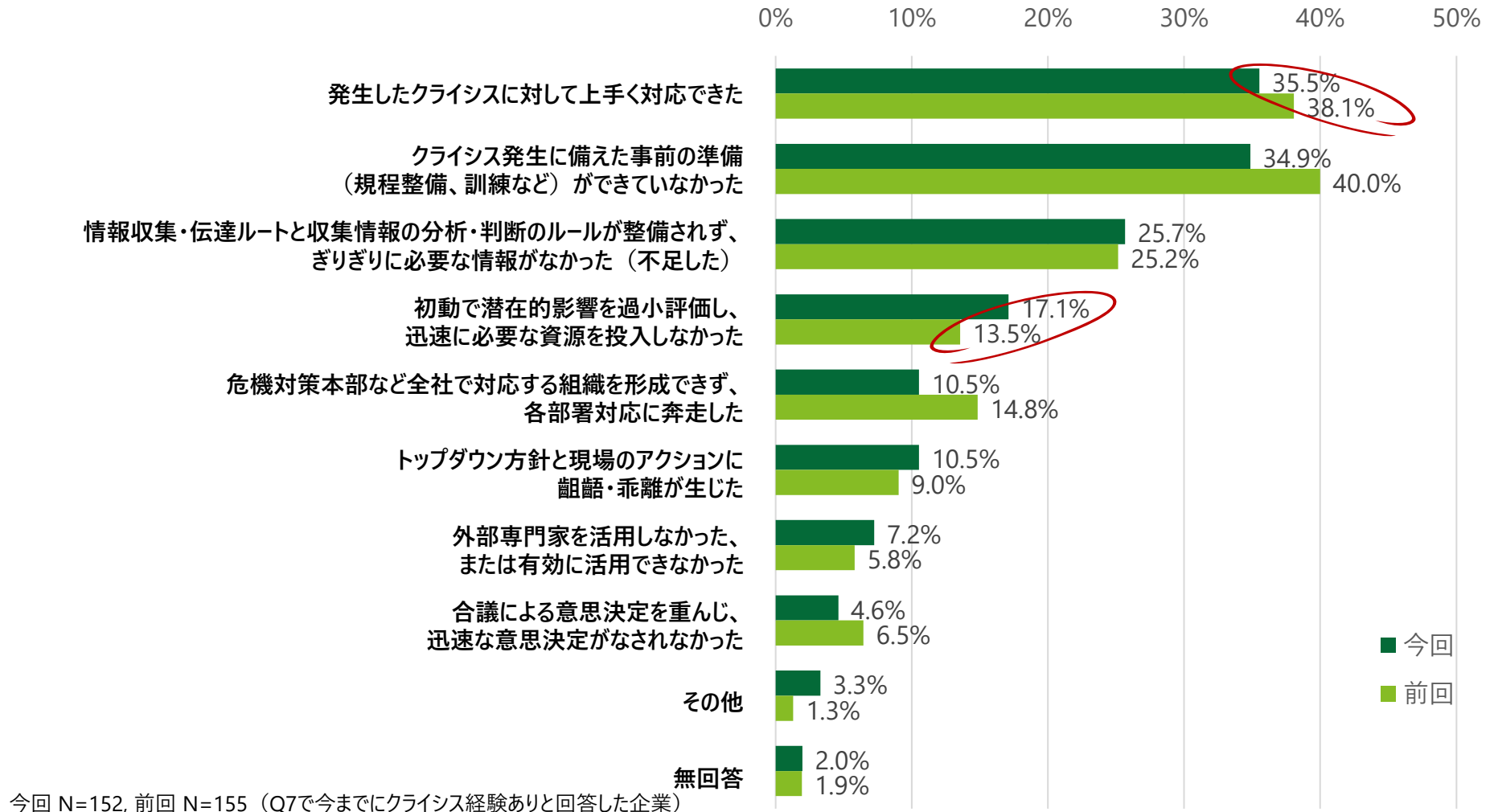
Q8. 経験したクライシスへの対応を踏まえ、今後改善が必要だと思われた事項（3つまで選択）



今回 N=152, 前回 N=155（Q7で今までにクライシス経験ありと回答した企業）

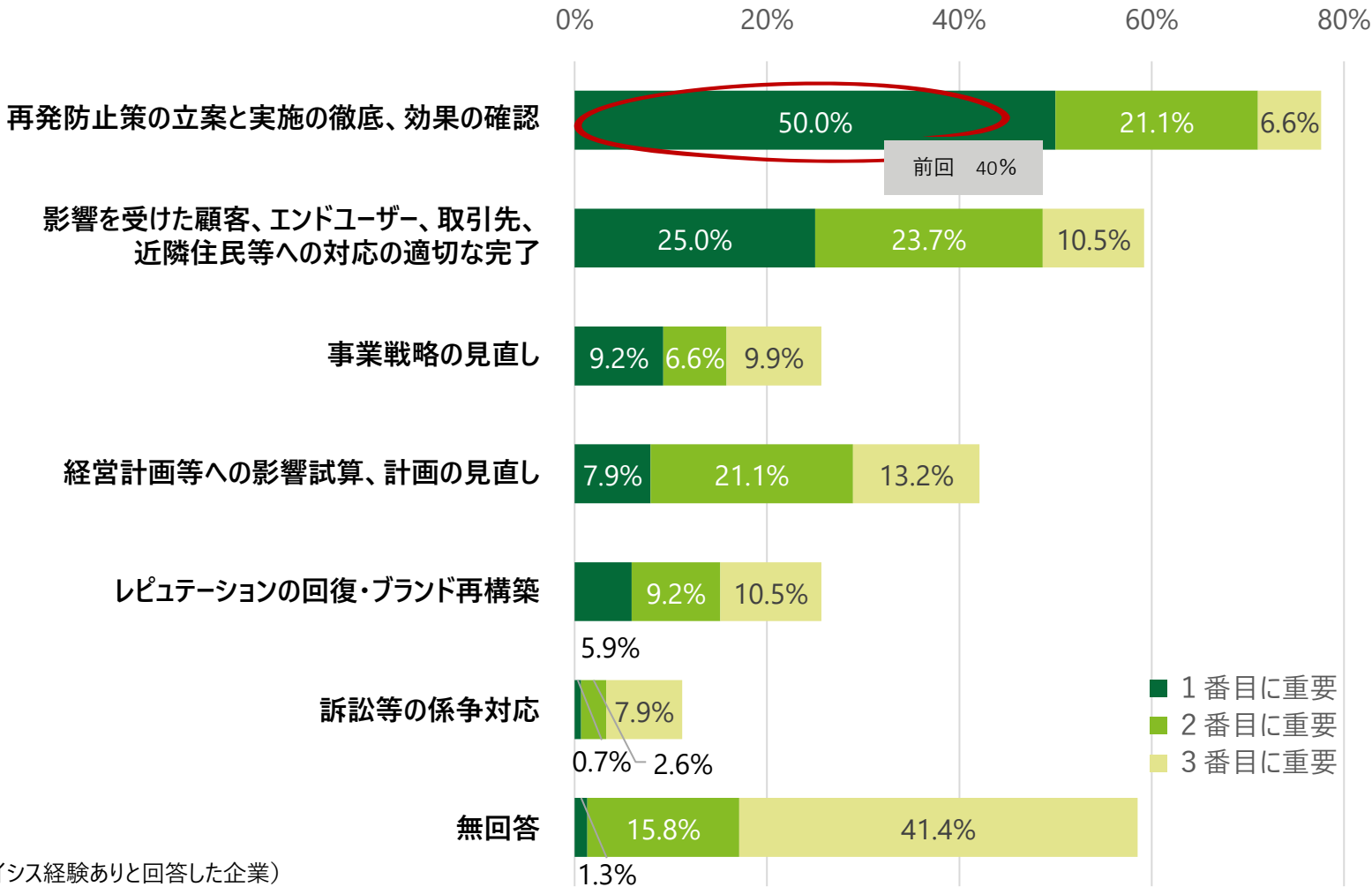
発生したクライシスに対して上手に対応できた企業が微減しており、特に初動時の潜在的な影響の評価に課題がある企業が増えている

Q9. 経験したクライシスに上手に対応ができなかった要因（3つまで選択）



クライシスからの回復過程では、前回に引き続き再発防止策の立案・実施の徹底を第一の優先課題とする企業が多い

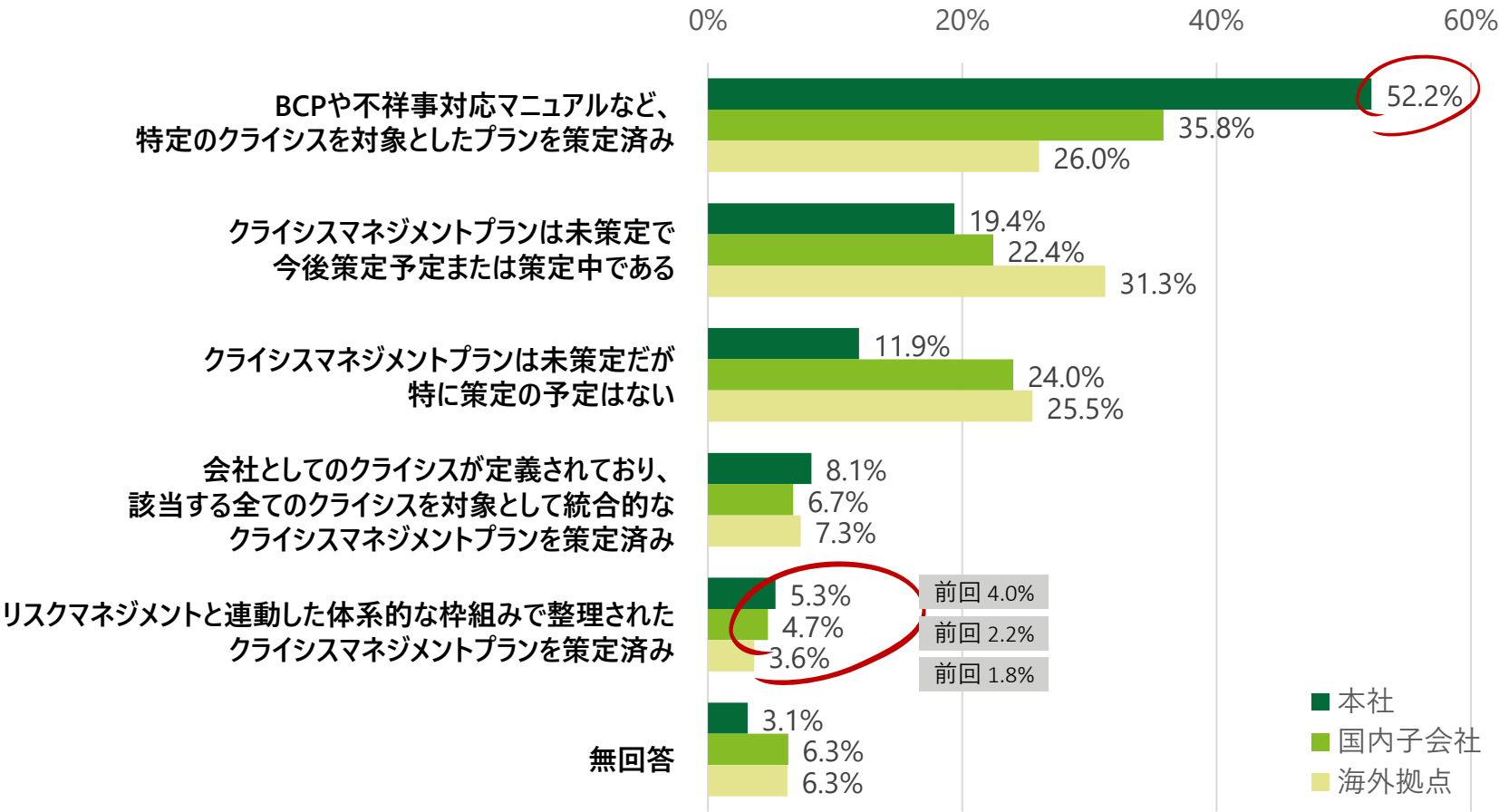
Q10. 発生したクライシスの事態鎮静以後の回復過程で重要な課題となった事項 重要と思われる順序とともに選択



N=152（Q7で今までにクライシス経験ありと回答した企業）

特定のクライシスに係るプラン策定は50%強の企業が対応しているが、リスクマネジメントと連動した体系的なプランを策定している企業は、前回から微増も少数にとどまる

Q11. 貴社グループにおいて、「クライシス」の発生に備えた「クライシスマネジメントプラン」の策定状況



本社 N=320、国内子会社 N=254、海外拠点 N=192
※ クライシスマネジメントプラン … リスクが顕在化した場合に被害を最小限にするための基本方針や対応計画

デロイト トーマツ グループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイト ネットワークのメンバーであるデロイト トーマツ 合同会社ならびにそのグループ法人（有限責任監査法人トーマツ、デロイト トーマツ リスクアドバイザリー 合同会社、デロイト トーマツ コンサルティング 合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザリー 合同会社、デロイト トーマツ 税理士法人、DT 弁護士法人およびデロイト トーマツ グループ 合同会社を含む）の総称です。デロイト トーマツ グループは、日本で最大級のプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザリー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリー、税務、法務等を提供しています。また、国内約30都市に約2万人の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト、www.deloitte.com/jpをご覧ください。

Deloitte（デロイト）とは、デロイト トウシュート マツ リミテッド（“DTTL”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイト ネットワーク”）のひとつまたは複数指します。DTTL（または“Deloitte Global”）ならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。DTTL および DTTL の各メンバーファームならびに関係法人は、自らの作為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。DTTL はクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドはDTTLのメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィック における100を超える都市（オークランド、バンコク、北京、ベンガルール、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、ムンバイ、ニューデリー、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

Deloitte（デロイト）は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリー、リスクアドバイザリー、税務・法務などに関連する最先端のサービスを、Fortune Global 500®の約9割の企業や多数のプライベート（非公開）企業を含むクライアントに提供しています。デロイトは、資本市場に対する社会的な信頼を高め、クライアントの変革と繁栄を促し、より豊かな経済、公正な社会、持続可能な世界の実現に向けて自ら率先して取り組むことを通じて、計測可能で継続性のある成果をもたらすプロフェッショナルの集団です。デロイトは、創設以来175年余りの歴史を有し、150を超える国・地域にわたって活動を展開しています。“Making an impact that matters”をパーパス（存在理由）として標榜するデロイトの45万人超の人材の活動の詳細については、www.deloitte.comをご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、デロイト トウシュート マツ リミテッド（“DTTL”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人が本資料をもって専門的な助言やサービスを提供するものではありません。皆様の財務または事業に影響を与えるような意思決定または行動をされる前に、適切な専門家にご相談ください。本資料における情報の正確性や完全性に関して、いかなる表明、保証または確約（明示・黙示を問いません）をするものではありません。またDTTL、そのメンバーファーム、関係法人、社員・職員または代理人のいずれも、本資料に依拠した人に関係して直接または間接に発生したいかなる損失および損害に対して責任を負いません。DTTLならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。



IS 669126 / ISO 27001



BCMS 764479 / ISO 22301

IS/BCMSそれぞれの認証範囲はこちらをご覧ください

<http://www.bsigroup.com/clientDirectory>

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited